

# 【行革ノート】

---

これまでの行財政計画における財政健全化に向けた取組状況  
(平成8年度以降)



# ( 目 次 )

1	行財政計画の策定状況	1
<平成 8 ～ 26 年度の計画>		
【総括表】		
2	行財政計画の策定時点に試算した財源不足額及び対応案	5
3	行財政計画の改革目標額及び取組実績（効果額）	9
4	行財政計画の取組内容及び実績（効果額）	1 3
【詳細データ】		
5	行財政計画の策定時点に試算した財政推計及び収支計画（改革目標額）【計画別】	1 7
6	行財政計画の取組内容及び実績（効果額）【計画別・年度別】	4 1
<平成 27 年度以降の計画>		
7	行財政計画の策定時点に試算した財政推計及び健全財政の確保に向けた取組み【計画別】	5 4

※ これまでの財政健全化に向けた取組みを中心にまとめた資料となっています。

※ 過去に策定された行財政計画の取組内容や実績（効果額）などについて、各計画でまとめ方が異なる場合があるため、本資料は、各計画に記載されている類似（共通）の取組内容や実績（効果額）などを比較し易いように整理したものとなっています。（平成 26 年度まで。平成 27 年度以降は取組額の考え方が異なるため、区別してとりまとめています。）

# 1 行財政計画の策定状況

# 1 行財政計画の策定状況

## (平成7年度)

- 平成 8年 1月 行政改革大綱 (H7～H9)

## (平成8年度)

- 平成 8年 8月 財政健全化方策 (案) (H9～H11)
- 平成 9年 3月 行政改革推進計画 (平成9年度版)

## (平成9年度)

- 平成10年 3月 行政改革推進計画 (平成10年度版)

## (平成10年度)

- 平成10年 9月 財政再建プログラム (案) (H11～概ね10年間)  
※緊急対策期間 H11～H13、構造改革期間 H14 以降

- 平成11年 3月 行政改革推進計画 (平成11年度版)

## (平成11年度)

- 平成12年 3月 行政改革推進計画 (平成12年度版)

## (平成12年度)

- 平成13年 3月 行財政改革レポート (平成13年度計画を記載)

## (平成13年度)

- 平成13年 9月 行財政計画 (案) (H14～H23)  
※集中取組期間 H14～H16

- 平成14年 2月 行財政計画 (案) 改革工程表

## (平成14年度)

- 平成14年 9月 行財政計画 (案) 進捗状況

- 平成15年 2月 行財政計画 (案) 進捗状況

## (平成15年度)

- 平成15年 9月 行財政計画 (案) 進捗状況

- 平成16年 2月 行財政計画 (案) 進捗状況

## (平成16年度)

- 平成16年11月 行財政計画 (案) 改定版 (H17～H23)  
※緊急取組期間 H17～H19

- 平成17年 2月 行財政計画 (案) 改革工程表

## (平成17年度)

- 平成18年 2月 行財政計画 (案) 改革工程表

## (平成18年度)

- 平成18年11月 行財政改革プログラム (案) (H19～H23)
- 平成19年 2月 行財政改革プログラム (案) 改革工程表

## (平成20年度)

- 平成20年 6月 財政再建プログラム (案) (H20～H22)  
※集中改革期間 H20～H22

- 平成21年 2月 財政再建プログラム (案) 改革工程表

## (平成21年度)

- 平成22年 2月 財政再建プログラム (案) 改革工程表

## (平成22年度)

- 平成22年 4月 財政構造等に関する調査分析報告書

- 平成22年10月 財政構造改革プラン (案) (H23～H25)

- 平成23年 2月 財政再建プログラム (案) 改革工程表

- 平成23年 2月 財政構造改革プラン (案) 改革工程表

## (平成23年度)

- 平成24年 2月 財政構造改革プラン (案) 改革工程表

## (平成24年度)

- 平成25年 2月 財政構造改革プラン (案) 改革工程表

## (平成25年度)

- 平成26年 2月 財政構造改革プラン (案) 改革工程表

- 平成26年 2月 平成26年度行財政改革の取組みについて (※)

## (平成26年度)

- 平成27年 2月 行財政改革推進プラン (案) (H27～H29)

## (平成27年度)

- 平成28年 2月 行財政改革推進プラン (案) の取組み状況《平成27年度》

## (平成28年度)

- 平成29年 2月 行財政改革推進プラン (案) の取組み状況《平成28年度》

※平成26年度は、府政運営の基本方針2014に基づき、財政構造改革プラン(案)の改革の視点を承継した取組みを1年間実施

## 【行財政計画の推移】

山田知事(H7.4~)				太田知事(H12.2~)									橋下知事(H20.2~)			松井知事(H23.11~)							
(年度)7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
行政改革大綱(H8.1)																							
	財政健全化方策(H8.8)																						
		財政再建プログラム(案)(H10.9)																					
		行財政計画(案)(H13.9)																					
		行財政計画(案)改定版(H16.11)																					
		行財政改革プログラム(案)(H18.11)																					
		財政再建プログラム(案)(H20.6)																					
		財政構造改革プラン(案)(H22.10)																※	行財政改革推進プラン(案)(H27.2)				

※平成26年度は、府政運営の基本方針2014に基づき、財政構造改革プラン(案)の改革の視点を承継した取組みを1年間実施



## 2 行財政計画の策定時点に試算した 財源不足額及び対応案

## 2 行財政計画の策定時点に試算した財源不足額及び対応案

【計画策定時点の試算状況】 ※各計画の試算データ（3年分）を比較し易いように整理したもの

（単位：億円）

区 分	財政健全化方策（案） （平成 8 年 8 月）			財政再建プログラム（案） （平成 10 年 9 月）			行財政計画（案） （平成 13 年 9 月）		
	H8.7 試算推計への対応			H10.7 試算推計への対応			H13.7 試算推計への対応		
	8（見込）	9	10	11	12	13	14	15	16
① 単年度財源不足額	1,908	2,344	2,133	4,950	5,400	5,900	5,450	5,400	5,450
② 交付税・臨時財政対策債等	782			2,650	2,750	2,800	3,800	3,900	4,000
③ 差引財源不足額（①-②）	1,126			2,300	2,650	3,100	1,650	1,500	1,450
④ 行革取組額（⑤+⑥+⑦+⑧）	—			775	1,255	1,495	330	355	460
⑤ 事務事業・建設事業 出資法人・公の施設 主要プロジェクト	—			(235) ・施策個別 225 ・主要プロ 10	(520) ・施策個別 490 ・主要プロ 30	(645) ・施策個別 525 ・主要プロ 120	(75) ・施策建設 65 ・法人施設 10 ※再生枠(増加要素)は別掲	(100) ・施策建設 85 ・法人施設 15 ※再生枠(増加要素)は別掲	(110) ・施策建設 90 ・法人施設 20 ※再生枠(増加要素)は別掲
⑥ 人件費 （組織・定数・勤務条件）	—			(205)	(410)	(515)	(105)	(130)	(180)
⑦ 歳入確保	—			(110)	(100)	(110)	(150)	(125)	(170)
⑧ シーリング歳出削減・ 予算編成	—			(225) シーリング削減	(225) シーリング削減	(225) シーリング削減	(—)	(—)	(—)
⑨ 負の遺産整理・重点予算枠 （増加要素）	—			—	—	—	210 ・負遺産 190 ・再生枠 20	220 ・負遺産 195 ・再生枠 25	150 ・負遺産 120 ・再生枠 30
⑩ 基金取崩し等 （減債基金除く）	1,126			—	—	—	—	—	—
⑪ 財政健全化債の発行	—			500 財政健全化債	500 財政健全化債	500 財政健全化債	—	—	—
⑫ 減債基金の活用（借入）	—			1,025	895	1,105	1,530	1,365	1,140
⑬ 差引収支 （③-④+⑨-⑩-⑪-⑫）	0			0	0	0	0	0	0
備 考	・ H8.8 財政健全化方策(案)P34 参照 ・ H9・10 の財源不足額への対応はデータなしのため不明			・ H10.9 財政再建プログラム(案)P73 参照			・ H13.9 行財政計画(案)具体的取組編 P12 参照		



## 【計画策定時点の試算状況】

(単位：億円)

区 分	行財政計画(案)改定版 (平成16年11月)			行財政改革プログラム(案) (平成18年11月)	財政再建プログラム(案) (平成20年6月)			財政構造改革プラン(案) (平成22年10月)		
	H16.8 試算推計への対応			H18.8 試算推計への対応	H20.7 試算推計への対応 ※予算修正反映後			H22.8 試算推計への対応		
	17	18	19	19	20	21	22	23	24	25
① 単年度財源不足額	6,350	6,050	6,100	4,900	4,595	4,831	4,783	6,990	7,060	7,170
② 交付税・臨時財政対策債等	4,200	4,100	4,000	3,150	3,495 減収補て ん債含む	3,670	3,650	6,620	6,650	6,710
③ 差引財源不足額(①-②)	2,150	1,950	2,100	1,750	1,100	1,161	1,133	370	410	460
④ 行革取組額(⑤+⑥+⑦+⑧)	370 ※再生枠(増加 要素)は別掲	445 ※再生枠(増加 要素)は別掲	540 ※再生枠(増加 要素)は別掲	140 ※行財政計画(案)改定版 への追加取組	915	849+ $\alpha$	867+ $\alpha$	600	600	600
⑤ 事務事業・建設事業 出資法人・公の施設 主要プロジェクト	(100) 施策建設 95 法人施設 5	(140) 施策建設 125 法人施設 15	(185) 施策建設 160 法人施設 25	(65) 施策建設 64 法人施設 1	(318)	(397)	(415)	(75)	(110)	(110)
⑥ 人件費 (組織・定数・勤務条件)	(130)	(165)	(215)	(65)	(329)	(452)	(452)	(270)	(270)	(270)
⑦ 歳入確保	(140)	(140)	(140)	(10)	(268) 退職手当債 を除いた額	( $\alpha$ ) 予算編成 過程対応	( $\alpha$ ) 予算編成 過程対応	(50)	(65)	(75)
⑧ シーリング歳出削減 予算編成	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(205) 予算編成 の取組み	(155) 予算編成 の取組み	(145) 予算編成 の取組み
⑨ 負の遺産整理・再生予算枠 (増加要素)	30 再生重点枠	40 再生重点枠	60 再生重点枠	20 再生重点枠 H19 以降上積み	-	-	-	-	-	-
⑩ 基金取崩し等 (減債基金除く)	-	-	-	203 (施策等 12) (人件費 51) (歳入 140) 行財政計画(案)による H19 以降取組効果の上積み	-	-	-	60 H21 決算 剰余金一部	100 H21 決算 剰余金一部	150 H21 決算 剰余金一部
⑪ 財政健全化債、行革推進債、 退職手当債の発行	450 財政健全化債等	450 財政健全化債等	450 財政健全化債等	400	185 退職手当債	0	0	0	0	0
⑫ 減債基金の活用(借入)	1,360	1,095	1,170	1,027	0	0	0	$\Delta$ 290 減債基金返済	$\Delta$ 290 減債基金返済	$\Delta$ 290 減債基金返済
⑬ 差引収支(③-④+⑨-⑩-⑪-⑫)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	・ H16.11 行財政計画(案)改定版 P76・77 参照			・ H18.11 行財政改革プログラム (案)P8・30・31 参照	・ H20.6 財政再建プログラム(案)P 財 9 及び H20.7 粗い試算改定版パターン②参照 ・ 差引財源不足額は H20.7 粗い試算改定 版パターン②「取組調整額+要対応額」、 「粗い試算に基づく取組額」の合計額			・ H22.10 財政構造改革プラン(案)P6 及び H22.8 粗い試算 P2・5 参照 ・ 基金取崩し等は 21 年度決算剰余金の活用 額 311 億円を年割したものの		

※平成26年度行財政改革の取組みは、策定が予算編成と同時であったことから、試算を行っていない。



### 3 行財政計画の改革目標額及び取組実績（効果額）

※ 取組効果額は、H8 から H10 までは事業費ベース、  
H11 以降は一般財源ベースとなっています。

### 3 行財政計画の改革目標額及び取組実績（効果額）

※歳出削減「人件費」は、給料・各種手当・旅費・互助会補助金を含みます。「一般施策経費」は、H17～H19を除き、人件費以外の歳出削減額を計上しています。

【改革目標額】 ※計画期間3年分の状況をまとめたもの

（単位：億円）

区分/計画・年度		行政改革大綱 財政健全化方策（案）				財政再建プログラム（案） ※緊急対策期間 H11～H13				行財政計画（案） ※集中取組期間 H14～H16				行財政計画（案）改定版 ※緊急取組期間 H17～H19 行財政改革プログラム（案） ※期間 H19				
		【事業費ベース】				【一般財源ベース】				【一般財源ベース】				【一般財源ベース】				
		8	9	10	計	11	12	13	計	14	15	16	計	17	18	19	19追加	計
歳出削減	人件費	—	—	—	—	205	410	515	1,130	105	130	180	415	130	165	215	65	575
	一般施策経費	—	—	—	—	460	745	870	2,075	75	100	110	285	70	100	125	65	360
	（小計）	—	—	—	—	665	1,155	1,385	3,205	180	230	290	700	200	265	340	130	935
歳入確保		—	—	—	—	110	100	110	320	150	125	170	445	140	140	140	10	430
（合計）		—	—	—	—	775	1,255	1,495	3,525	330	355	460	1,145	340	405	480	140	1,365
備考		・データなし				・H10.9 財政再建プログラム(案)P73 記載「府の取組」参照				・H13.9 行財政計画(案)具体的取組編 P12 記載「府の取組」参照 ・再生予算枠（増加要素）を除いた額				・H16.11 行財政計画(案)P77 記載「取組後の財政収支」及び H18.11 行財政改革プログラム(案)P8 記載「改革目標額」参照 ・再生予算枠（増加要素）を含めた額 ・19追加は行財政改革プログラム(案)の追加取組額				

【取組実績（効果額）】

区分/年度		8	9	10	計	11	12	13	計	14	15	16	計	17	18	19	19追加	計
歳出削減	人件費	91	173	191	455	212	406	532	1,150	137	423	532	1,092	145	195	251	66	657
	一般施策経費	239	391	293	923	449	619	890	1,958	127	189	243	559	89	136	154	64	443
	（小計）	330	564	484	1,378	661	1,025	1,422	3,108	264	612	775	1,651	234	331	405	130	1,100
歳入確保		384	460	379	1,223	206	182	207	595	169	201	154	524	193	232	191	10	626
（合計）		714	1,024	863	2,601	867	1,207	1,629	3,703	433	813	929	2,175	427	563	596	140	1,726
備考		・H14.2 行財政計画(案)改革工程表（付属資料）P1-2 参照 ・年割は H12.9 財政ノット P26 参照				・H14.2 行財政計画(案)改革工程表（付属資料）P23-25 参照				・H17.2 行財政計画(案)改革工程表 P16 参照 ・再生予算枠（増加要素）を除いた額				・H19.2 行財政改革改革工程表 P4-6 参照 ・H18 は実績見込、H19 は予算額を記載。 ・法人施設の取組実績は人件費に含む。 ・再生予算枠（増加要素）を含めた額 ・19追加は行財政改革プログラム(案)の追加取組額				

## 【改革目標額】

(単位：億円)

区分/計画・年度		財政再建プログラム(案) ※集中改革期間 H20～H22				財政構造改革プラン(案) ※プラン期間 H23～H25			
		【一般財源ベース】				【一般財源ベース】			
		20	21	22	計	23	24	25	計
歳出削減	人件費	329	452	452	1,233	270	270	270	810
	一般施策経費	318	397	415	1,130	75	110	110	295
	(小計)	647	849	867	2,363	345	380	380	1,105
歳入確保		453	α	α	453 + α	50	65	75	190
予算編成における取組		—	—	—	—	205	155	145	505
(合計)		1,100	849 + α	867 + α	2,816 + α	600	600	600	1,800
備考		・H20.6 財政再建プログラム(案)P 財9 参照(H20 本格予算反映後の修正済額) ・H20 歳入確保は退職手当債を含む				・H22.10 財政構造改革プラン(案)P6 参照			

## 【取組実績(効果額)】

区分/年度		20	21	22	計	23	24	25	計
歳出削減	人件費	329	470	484	1,283	270	270	270	810
	一般施策経費	319	399	440	1,158	94	121	131	346
	(小計)	648	869	924	2,441	364	391	401	1,156
歳入確保		443	145	25	613	66	113	125	304
予算編成における取組 ※1		—	—	—	—	205	155	145	505
(合計)		1,091	1,014	949	3,054	635	659	671	1,965
備考		・H23.2 財政再建プログラム案改革工程表 P 2-4 参照 ・H20 歳入確保は退職手当債を含む ・各年度最終予算額ベース				・H26.2 財政構造改革プラン案改革工程表 P2-4 参照 ・各年度最終予算額ベース			

区分/年度	26 ※2
歳出削減	97
歳入確保	145 (108)
(合計)	242 (205)
備考	・平成 26 年度行財政改革の取組みについて P8 参照 ・最終予算額ベース ・( ) 内は当初予算額ベース

※1 毎年、府政運営の基本方針の策定段階や予算編成過程を通じて、税収や地方財政対策の動向などを踏まえ、歳入の確保や歳出の見直しなど歳入歳出全般にわたる一層の精査・点検を実施したもので、収支均衡予算を編成したことをもって、計画通りの取組みを実施したこととしています。(平成 23～25 年度)

※2 平成 26 年度は、府政運営の基本方針 2014 に基づき、財政構造改革プラン(案)の改革の視点を承継した取組みを 1 年間実施。



## 4 行財政計画の取組内容及び実績（効果額）

### 【記載内容】

- 平成 8 年度以降の行財政計画における取組内容及び実績（一部、当初予算額ベース）を記載したものです。
- 取組内容・実績（効果額）のデータは、各行財政計画の改革工程表等の記載内容をまとめたものです。
- 過去に策定された行財政計画の取組内容や実績（効果額）などについて、各計画でまとめ方が異なる場合があるため、本資料は、各計画に記載されている類似（共通）の取組内容や実績（効果額）などを比較し易いように整理したものと なっています。
- 効果額について、平成 8 年度から 19 年度まで事業費ベース、平成 20 年度以降は一般財源ベースとなっています。
- 職員数削減効果額は職員費 1 千万円／人で算出したものです。

## 4 行財政計画の取組内容及び実績（効果額）

【各計画の取組内容及び実績（効果額）】 ※効果額について、H8~H19は事業費ベース、H20以降は一般財源ベースとなっています。

区分	行政改革大綱 財政健全化方策（案）	財政再建プログラム(案)	行財政計画（案）	行財政計画（案）改定版 行財政改革プログラム（案）	財政再建プログラム(案)	財政構造改革プラン(案)
	平成8年度~平成10年度	平成11年度~平成13年度	平成14年度~平成16年度	平成17年度~平成19年度	平成20年度~平成22年度	平成23年度~平成25年度
歳 出 削 減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減 2,926人 292億円</li> <li>・管理職手当等カット 6億円 (9・10年度各3億円)</li> <li>・ベースアップ凍結 150億円 (9・10年度)</li> <li>・特殊勤務手当見直し (平年度ベース) 7億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減 3,799人 379億円 (教職員定数改善計画に基づく増員は含まない)</li> <li>・管理職手当等カット 9億円 (11~13年度各3億円) 知事等給与カット含む</li> <li>・昇給停止 (400億円) (11~13年度の効果額累計)</li> <li>・期末手当引下げ 245億円 (11~13年度△0.55月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減 1,542人 154億円 (教職員定数改善計画に基づく増員は含まない)</li> <li>・管理職手当等カット 9億円 (14~16年度各3億円、知事等給与カット含む)</li> <li>・昇給停止 (480億円) (11~14年度の効果額累計)</li> <li>・期末手当カット 125億円 (14・15年度△0.3月)</li> <li>・超過勤務手当縮減、通勤手当 支給方法見直し 20億円</li> <li>・退職手当の見直し 62億円 (計画期間内の年平均効果額)</li> <li>・退職時特別昇給の廃止 10億円 (計画期間内の年平均効果額)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減 3,936人 63億円 (17・19年度計、大学・病院独法化減を除く)</li> <li>・管理職手当、特殊勤務手当等 見直し 10億円 (知事等給与カット及び支給割合見直し含む)</li> <li>・昇給停止 (480億円) (11~14年度の効果額累計)</li> <li>・期末手当カット 243億円 (管理職△6%、その他△4% など)</li> <li>・超過勤務手当の縮減 5億円</li> <li>・教職員の新たな給与制度構築 36億円 (定時制通信教育手当、給料調 整額、産業教育手当、部活動 手当の改定)</li> <li>・非常勤特別嘱託員制度見直し等 63億円</li> <li>・互助会補助金等の縮減 36億円</li> <li>・給与水準（現給保障）引下げ 122億円 (17・18年度改定の効果計)</li> <li>・給与構造改革による給与水準引 下げ（昇給停止分） 47億円</li> <li>・財政収支（調整手当10%）を踏 まえた対応等 80億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※参考・人員削減 314人 (一般行政部門22年度当初 削減数※効果額に含まない)</li> <li>※削減目標:H22~H26でH21 当初比900人削減を目指す</li> <li>・住居・通勤手当、旅費見直し 94億円</li> <li>・義務教育等教員特別手当等見 直し 34億円 (21・22年度)</li> <li>・給料月額カット 785億円 (全職員対象 H20.8~H22・管 理職以外△3.5%~知事△ 30%)</li> <li>・退職給制度見直し 14億円 (21・22年度)</li> <li>・退職手当減額 162億円</li> <li>・退職勧奨・加算廃止 78億円</li> <li>・非常勤職員雇用単価見直し 65億円</li> <li>・互助会補助金全額削減 51億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※参考・人員削減 648人 (一般行政部門23・24・25年 度計、※効果額に含まない)</li> <li>・H23水道部廃止 453人減、 H24研究所独法化 239人減 は除く)</li> <li>・給料月額時限的カット 810億円 (全職員対象 H23~H25・管 理職以外△3%~知事△ 30%)</li> </ul>
		【人件費計 455億円】	【人件費計 1,033億円】	【人件費計 1,140億円】	【人件費計 1,185億円】	【人件費計 1,283億円】



事業見直し	・事務事業見直し 171 億円	・事務事業見直し 592 億円	・施策評価 408 億円	・施策評価等 281 億円	・事務事業見直し 801 億円	・事務事業見直し 289 億円
	・シーリング 752 億円	・シーリング 638 億円	・建設事業重点化 240 億円	・建設事業重点化 370 億円	・建設事業の縮減 239 億円	・主要検討事業 27 億円
	・公の施設改革 2 億円	・公の施設改革 2 億円	・出資法人の改革 23 億円	・出資法人の改革 24 億円	・出資法人の改革 98 億円	・出資法人の改革 7 億円
	・公の施設改革 8 億円		・公の施設改革 8 億円	・公の施設改革 5 億円	・公の施設改革 20 億円	・公の施設改革 23 億円
	・経費節減 20 億円		・経費節減 20 億円	・経費節減 13 億円		
	・主要プロジェクト凍結	・主要プロジェクト凍結	・主要プロジェクト凍結			
	<b>【事業計 923 億円】</b>	<b>【事業計 1,232 億円】</b>	<b>【事業計 699 億円】</b>	<b>【事業計 693 億円】</b>	<b>【事業計 1,158 億円】</b>	<b>【事業計 346 億円】</b>
小計	1, 378 億円	2, 265 億円	1, 839 億円	1, 878 億円	2, 441 億円	1, 156 億円
歳入確保	・課税・納税の取組 (9・10年度) 165 億円	・課税・納税の取組 (財政再建プログラム案に基づく取組分) 325 億円	・課税・納税の取組 (行財政計画案に基づく取組分) 124 億円	・課税・納税の取組 (行財政計画案に基づく取組分) 105 億円		・滞納債権回収の取組 目標額: 133 億円
	・法人二税超過課税 (3年間) 886 億円	・法人二税超過課税 (3年間) 723 億円	・法人二税超過課税 (3年間) 825 億円	・法人二税超過課税 (3年間) 1,141 億円		(内訳)税債権 123 億円
	<b>【税込計 1,051 億円】</b>	<b>【税込計 1,048 億円】</b>	<b>【税込計 949 億円】</b>	<b>【税込計 1,246 億円】</b>		その他債権 10 億円
	・府有財産売払い促進 159 億円	・府有財産売払い促進 277 億円	・府有財産売払い促進 340 億円	・府有財産売払い促進 518 億円	・府有財産売払い 167 億円	・府有財産売払い 112 億円
		・長期貸付金の前倒し償還 9 億円	・広告事業収入 2 億円	・財産貸付料等見直し 6 億円	・財産貸付料等見直し 3 億円	
		<b>【財産計 349 億円】</b>	<b>【財産計 520 億円】</b>	<b>【財産計 185 億円】</b>	<b>【財産計 115 億円】</b>	
・使用料・手数料見直し (平年度ベース 25 億円) 13 億円	・使用料・手数料見直し (平年度ベース 50 億円) 23 億円	・使用料・手数料見直し (平年度ベース 27 億円) 7 億円	・使用料・手数料見直し (平年度ベース 1 億円) 1 億円	・使用料・手数料見直し 2 億円	・使用料・手数料見直し 2 億円	
				・出資法人からの歳入 28 億円	・宝くじ収益金見直し 17 億円	
				・貸付金の繰上償還 100 億円	・国所管法人返還金 5 億円	
				・義務教育国庫受入増 9 億円	・公の施設納付金、ネーミングライツ等 2 億円	
				・基金の活用 90 億円	・基金の活用 30 億円	
				・退職手当債発行 185 億円		
				・単年度黒字財源活用 14 億円		
				<b>【その他計 426 億円】</b>	<b>【その他計 54 億円】</b>	
小計	1, 223 億円	1, 348 億円	1, 305 億円	1, 767 億円	613 億円	304 億円
予算編成の取組み※	—	—	—	—	—	505 億円
合計	2, 601 億円	3, 613 億円	3, 144 億円	3, 645 億円	3, 054 億円	1, 965 億円
備考				※記載内容は、H17~H18 実績と H19 当初予算ベース取組の合計額となっています。		

※毎年、府政運営の基本方針の策定段階や予算編成過程を通じて、税収や地方財政対策の動向などを踏まえ、歳入の確保や歳入の見直しなど歳入歳出全般にわたる一層の精査・点検を実施したもので、収支均衡予算を編成したことをもって、計画通りの取組みを実施したこととしています。



## 5 行財政計画の策定時点に試算した財政推計及び 収支計画（改革目標額）【計画別】

(1) 財政健全化方策（案）平成8年8月	18
(2) 財政再建プログラム（案）平成10年9月	20
(3) 行財政計画（案）平成13年9月	22
(4) 行財政計画（案）【改定版】平成16年11月	24
(5) 行財政改革プログラム（案）平成18年11月	26
(6) 財政再建プログラム（PT試算）平成20年4月	30
(7) 財政再建プログラム（案）平成20年6月	34
(8) 財政構造改革プラン（案）平成22年10月	38

※行政改革大綱は財政推計に関するデータの記載なし

# 5行財政計画の策定時点に試算した財政推計及び収支計画（改革目標額）【計画別】

## （1）財政健全化方策（案）平成8年8月

### 【① 財政推計の前提条件（平成8年7月試算）】※P35・36「積算方法」参照

【歳出】	【歳入】
○人件費	○特定財源（国庫支出金、府債等）
○扶助費	○府税
○公債費	○譲与税
○準義務的経費（税関連歳出等）	○一般歳入
○投資的経費及び一般施策経費	○地方消費税の創設に伴う実質的な影響額

・平成8年度の給与改定率については0.95%（人勸）、平成9年度から11年度は1%として算定。増減員については、教育部門で平成9年度～11年度、約1,700人の減員を見込む。

・個別事業ごとに過去の実績（3カ年）の伸び率等を参考に推計。

・各年度の府債発行見込額から推計

・府税の見込額等から推計。

・税制改正による影響額  
地方消費税他府県清算金⑨328億⑩646億⑪669億  
地方消費税交付金⑨423億⑩980億⑪1015億

・個別事業ごとの積み上げによるもの38事業

・その他は、平成8年度と同額を見込む。

・現行制度をベースに歳出連動で見込む。

・平成8年度は7月試算による。平成9年度以降は、名目GDP3.5%（「構造改革のための経済社会計画」H7.12.1閣議決定による伸び率）の伸びを見込む。

・税制改正による影響額  
超過課税の見直し⑧△1億⑨△6億⑩△5億  
地方消費税創設⑧－⑨1323億⑩2606億⑪2697億  
平成8年度税制改正⑧△155億（個人府民税特別減税）

・消費譲与税については、地方消費税の創設に伴い、平成9年度の譲与見込額は7月譲与のみとし、以降は譲与がないものとする。

・その他の譲与税については、平成7年石油資料（資源エネルギー庁監修）の内需見通しの伸び率に調整率を乗じて見込む。

・個別積み上げによる。

(単位：億円)

年度	9	10	11
地方消費税	1,323	2,606	2,697
地方消費税他府県清算金	△328	△646	△669
清算後取入額	995	1,960	2,028
地方消費税交付金（市町村）	△423	△980	△1,015
消費譲与税の廃止	△440	△608	△629
差引	132	372	384

注：住民税減税（制度減税）、消費税率引上げに伴う歳出増加額及び国への徴収取扱費については含まない。

### 【② 財政推計（平成8年7月試算）】※P34「財政収支の見通し」参照 (単位：億円)

項目	年度	8(最終見込)	9	10	11
歳出	義務的経費	12,543	13,152	13,679	14,331
	人件費	9,873	10,094	10,307	10,508
	扶助費	659	718	784	863
	公債費	2,011	2,340	2,588	2,960
	準義務的経費	1,178	1,969	2,879	2,972
	投資的経費	5,605	5,720	5,798	5,964
	公共	3,187	3,330	3,372	3,450
	単独	2,418	2,390	2,426	2,514
	一般施策経費	5,908	5,727	5,607	5,738
	(歳出合計)	25,234	26,568	27,963	29,005

歳入	特定財源	10,546	10,592	10,621	10,893
	国庫	4,134	4,260	4,342	4,472
	府債	3,134	3,288	3,333	3,502
	その他	3,278	3,044	2,946	2,919
	府税（譲与税含む）	11,915	13,167	14,714	15,227
	一般歳入	865	465	495	446
	（歳入合計）	23,326	24,224	25,830	26,566
	要確保財源（歳出－歳入） A	1,908	2,344	2,133	2,439

【③ 取組実施後の収支計画】※P34「財政収支の見通し」参照 (単位：億円)

項目	年度	8 (最終見込)	9	10	11
単年度財源不足額（要確保財源）	A	△1,908	△2,344	△2,133	△2,439
交付税	B	782			
府の取組	人件費の見直し	—			
	施策の個別見直し	—			
	シーリングによる歳出削減	—			
	主要プロジェクトの見直し	—			
	歳入確保	—			
計	C	—			
取組実施後 (A+B+C)	D	△1,126			
財政健全化債の発行	E	—			
差引収支 (D+E)	F	△1,126			
基金取崩し等	G	1,126			
単年度収支 (F+G)	H	0			

※H9~H11の財源不足額への対応はデータなしのため不明

## (2) 財政再建プログラム(案) 平成10年9月

### 【① 財政推計の前提条件(平成10年7月試算)】※P15「長期財政推計(試算)の前提」参照

#### 【歳出】

- 人件費 ・職員数は児童生徒の減少に伴う教員の減を見込んだ。  
・給与改定は平成10年度以降、毎年0.5%と見込んだ。
- 扶助費 ・個別事業ごとに過去3カ年の実績伸び率等を参考に推計した。
- 公債費 ・各年度ごとの府債発行見込額から推計した。
- 準義務的経費(税関連歳出等) ・府税収入見込額から推計した。
- 投資的経費及び一般施策経費 ・財政収支への影響が大きいと考えられる事業(総事業費が概ね30億円以上のものなど)で現行の事業計画等をベースとして事業費を見込めるものについては、個別に積み上げを行った。  
・その他のものについては、平成10年度予算と同額とした。

#### 【歳入】

- 特定財源(国庫支出金、府債等) ・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。
- 府税 ・平成10年7月試算をベースに、平成11~13年度は伸び率ゼロ、平成14年度以降は経済審議会部会報告(平成10年6月)をもとに年2.5%の伸びを見込んだ。また、現時点で明らかな今後の税制改正として、特別地方消費税の廃止(平成11年度)を見込んだ。
- 一般歳入 ・譲与税、利子割精算金及び地方消費税清算金については、府税同様、平成11~13年度は伸び率ゼロ、平成14年度以降は年2.5%の伸びを見込んだ。  
・その他については、平成11~13年度は個別積み上げ、平成14年度以降は平成13年度と同額とした。

### 【② 財政推計(平成10年7月試算)】※P14「長期財政推計(試算)」参照

(単位:億円)

項目		年度	10当初	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
歳出	義務的経費		13,447	14,100	14,600	15,050	15,400	15,550	15,650	15,550	15,750	16,050	15,950
	人件費		10,160	10,450	10,650	10,800	10,900	10,950	11,150	11,000	11,350	11,700	11,600
	扶助費		715	750	800	850	900	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200
	公債費		2,572	2,900	3,150	3,400	3,600	3,650	3,500	3,500	3,300	3,200	3,150
	準義務的経費		5,040	4,350	4,350	4,350	4,450	4,550	4,650	4,750	4,900	5,000	5,150
	投資的経費		4,614	4,800	4,600	4,700	5,100	4,800	4,300	4,300	4,250	4,250	4,200
	公共		2,955	2,900	2,900	3,050	3,000	2,900	2,850	2,850	2,800	2,850	2,850
	単独		1,659	1,900	1,700	1,650	2,100	1,900	1,450	1,450	1,450	1,400	1,350
一般施策経費		5,664	5,550	5,550	5,450	5,500	5,600	5,550	5,600	5,650	5,750	5,800	
(歳出合計)			28,765	28,800	29,100	29,550	30,450	30,500	30,150	30,200	30,550	31,050	31,100
歳入	特定財源		9,290	9,250	9,200	9,150	9,350	9,200	9,000	8,950	9,050	9,150	9,150
	国庫		4,075	4,200	4,250	4,300	4,300	4,300	4,350	4,350	4,450	4,500	4,550
	府債		2,205	2,200	2,050	2,000	2,200	2,050	1,800	1,800	1,800	1,800	1,750
	その他		3,010	2,850	2,900	2,850	2,850	2,850	2,850	2,800	2,800	2,850	2,850
	府税		13,518	12,350	12,250	12,250	12,550	12,900	13,200	13,550	13,850	14,200	14,550
	一般歳入		2,838	2,250	2,250	2,250	2,300	2,350	2,400	2,450	2,500	2,550	2,600
(歳入合計)			25,646	23,850	23,700	23,650	24,200	24,450	24,600	24,950	25,400	25,900	26,300
要確保財源(歳出-歳入) A			(3,119)	4,950	5,400	5,900	6,250	6,050	5,550	5,250	5,150	5,150	4,800

(注) ( ) 書きは、10年度当初予算における財源対策額である。

## 【③ 取組実施後の収支計画（改革目標額）】※P73「取組実施後の収支見通し」参照

(単位：億円)

項目	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
単年度財源不足額（要確保財源）	A	△4,950	△5,400	△5,900	△6,250	△6,050	△5,550	△5,250	△5,150	△5,150	△4,800
交付税・減収補てん債・退職手当債等財源対策	B	2,650	2,750	2,800	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950
府の取組	人件費の見直し	205	410	515	525	560	590	620	650	680	705
	施策の個別見直し	225	490	525	535	545	545	545	550	550	560
	シーリングによる歳出削減	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225
	主要プロジェクトの見直し	10	30	120	395	275	10	10	5	5	5
	歳入確保	110	100	110	140	140	265	265	265	265	280
計	C	775	1,255	1,495	1,820	1,745	1,635	1,665	1,695	1,725	1,775
取組実施後（A+B+C）	D	△1,525	△1,395	△1,605	△1,480	△1,355	△965	△635	△505	△475	△75
財政健全化債の発行	E	500	500	500	500	500	—	—	—	—	—
差引収支（D+E）	F	△1,025	△895	△1,105	△980	△855	△965	△635	△505	△475	△75
減債基金の活用（借入）	G	1,025	895	1,105	980	855	965	635	505	475	75
単年度収支（F+G）	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

減債基金の状況	残高(10年度末 472億円)	77	69	46	51	194	159	0	0	0	0
	活用額（借入）累計	1,025	1,920	3,025	4,005	4,860	5,825	6,460	6,965	7,440	7,515

### (3) 行財政計画(案)平成13年9月(具体的取組編)

#### 【① 財政推計の前提条件(平成13年7月試算)】※P11「長期財政推計(7月試算)の前提条件」参照

【歳出】		【歳入】	
○人件費	・職員数は、国の教職員定数改善計画を踏まえつつ、児童生徒の変動に伴う教員の減を見込んだ。・給与改定は平成14年度以降、毎年0.5%と見込んだ。	○特定財源(国庫支出金、府債等)	・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。
○扶助費	・個別事業ごとに過去3カ年の実績伸び率等を参考に推計した。	○府税	・平成14～16年度は伸び率ゼロ、平成17年度以降は「大阪21世紀の総合計画」において予測した経済成長率のうち、最も低い1.3%の伸びを見込んだ。
○公債費	・各年度ごとの府債発行見込額から推計した。	○一般歳入	・譲与税、利子割精算金及び地方消費税清算金については、府税の伸び率に連動させた。
○準義務的経費(税関連歳出等)	・府税収入見込額から推計した。		・その他については、平成14～16年度は個別積み上げ、平成17年度以降は平成16年度と同額とした。
○投資的経費及び一般施策経費	・財政収支への影響が大きいと考えられる事業(総事業費が概ね30億円以上のものなど)で現行の事業計画等をベースとして事業費を見込めるものについては、個別に積み上げを行った。 ・その他のものについては、平成13年度当初予算計上額と同額とした。		

#### 【② 財政推計(平成13年7月試算)】※P10「長期財政推計(7月試算)」参照

(単位:億円)

項目		年度	13当初	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
歳出	義務的経費		13,987	14,550	14,350	14,300	14,200	14,200	14,350	14,150	13,900	13,800	13,550
	人件費		9,784	10,100	10,200	10,100	9,950	10,150	10,350	10,200	10,000	9,750	9,500
	扶助費		788	750	500	500	550	550	600	600	650	700	750
	公債費		3,415	3,700	3,650	3,700	3,700	3,500	3,400	3,350	3,250	3,350	3,300
	準義務的経費		4,723	4,350	4,350	4,350	4,450	4,500	4,550	4,600	4,650	4,700	4,800
	投資的経費		4,099	4,150	3,500	3,500	3,600	3,650	3,600	3,500	3,500	3,500	3,500
	公共		2,531	2,700	2,650	2,700	2,700	2,700	2,650	2,700	2,700	2,700	2,700
	単独		1,568	1,450	850	800	900	950	950	800	800	800	800
一般施策経費		8,336	8,950	9,150	9,250	9,300	9,400	9,500	9,550	9,600	9,750	9,800	
(歳出合計)			31,145	32,000	31,350	31,400	31,550	31,750	32,000	31,800	31,650	31,750	31,650
歳入	特定財源		11,258	11,700	11,300	11,300	11,400	11,450	11,450	11,400	11,350	11,350	11,200
	国庫		4,009	4,050	3,900	3,850	3,850	3,900	3,950	3,950	3,900	3,900	3,850
	府債		1,795	1,850	1,450	1,400	1,500	1,500	1,450	1,400	1,400	1,400	1,300
	その他		5,454	5,800	5,950	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050
	府税		12,480	12,500	12,350	12,350	12,450	12,500	12,500	12,650	12,850	13,000	13,200
	一般歳入		2,437	2,350	2,300	2,300	2,350	2,350	2,350	2,400	2,400	2,450	2,450
(歳入合計)			26,175	26,550	25,950	25,950	26,200	26,300	26,300	26,450	26,600	26,800	26,850
要確保財源(歳出-歳入)A			(4,970)	5,450	5,400	5,450	5,350	5,450	5,700	5,350	5,050	4,950	4,800

(注) ( ) 書きは、平成13年度当初予算における財源対策額である。平成13年度当初予算における繰上充用金は除いている。



## 【③ 取組実施後の収支計画（改革目標額）】 ※P12「取組後の財政収支の見通し」参照

(単位：億円)

項目		年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
単年度財源不足額（要確保財源）		A	△5,450	△5,400	△5,450	△5,350	△5,450	△5,700	△5,350	△5,050	△4,950	△4,800
交付税等財源対策		B	3,800	3,900	4,000	4,050	4,150	4,250	4,300	4,300	4,300	4,350
差引財源不足額（A+B）		C	△1,650	△1,500	△1,450	△1,300	△1,300	△1,450	△1,050	△750	△650	△450
府 の 取 組	施策の再構築		45	60	60	75	80	90	95	95	95	100
	施策、建設事業の重点化		65	85	90	110	120	135	145	150	155	165
	再生予算枠		△20	△25	△30	△35	△40	△45	△50	△55	△60	△65
	組織等の再構築		115	145	200	240	265	280	310	330	360	365
	組織・定数、勤務条件の見直し		105	130	180	215	240	255	280	300	330	335
	出資法人の見直し（公の施設含む）		10	15	20	25	25	25	30	30	30	30
	歳入の確保		150	125	170	165	220	150	185	145	125	185
	計	D	310	330	430	480	565	520	590	570	580	650
「負の遺産」の整理等		E	△190	△195	△120	△170	△140	△130	△85	△130	△165	△160
差引単年度収支（C+D+E）		F	△1,530	△1,365	△1,140	△990	△875	△1,060	△545	△310	△235	40
※累積収支			△1,530	△2,895	△4,035	△5,025	△5,900	△6,960	△7,505	△7,815	△8,050	△8,010
減債基金の活用（借入）		G	1,530	1,365	1,140	990	875	745	810	360	235	△40
単年度収支（F+G）		H	0	0	0	0	0	△315	265	50	0	0
※減債基金活用後の累積収支			0	0	0	0	0	△315	△50	0	0	0
減債基金の状況	残高		1,333	1,010	854	393	148	0	0	484	1,094	2,028
	活用額（借入）累計		2,899	4,264	5,404	6,394	7,269	8,014	8,824	9,184	9,419	9,379

(注) 減債基金の状況欄の活用累計額には、平成12年度の決算見込み赤字を解消するための活用額395億円と平成13年度当初予算での活用額974億円を含んでいる。

## (4) 行財政計画(案)※改定版 平成16年11月

## 【① 財政推計の前提条件(平成16年8月試算)】※P78「財政収支(16年8月試算)の前提」参照

【歳出】	【歳入】
○人件費	○府税
○公債費	○交付税等
○税関連歳出等	○一般歳入
○扶助費、投資的経費及び一般施策経費	○特定財源
・職員数は、国の教職員定数改善計画を踏まえつつ、児童・生徒数の変動に伴う教員の増減を見込んだ。	・平成16年度見込みをベースに、17年度以降は「大阪21世紀の総合計画」において予測した経済成長率のうち、最も低い1.3%の伸びを見込んだ。
・各年度の府債発行見込額から推計した。	・府税収入の伸びに伴い、抑制基調で見込んだ。
・府税収入見込額から推計した。	・税関連の歳入(譲与税、精(清)算金収入)については、府税の伸び率に連動させた。その他については、原則として、平成17年度以降は16年度と同額とした。
・財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、現行の事業計画等をベースとして事業費を見込めるものについては、個別に積み上げを行った。	・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。なお、府債について、財政健全化債等を毎年450億円見込んだ。

## 【② 財政推計(平成16年8月試算)】※P76「(1)平成16年8月試算(取組前)」参照

(単位:億円)

項目		年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
歳出	義務的経費				13,451	13,450	13,350	13,400	13,100	12,950	12,700	12,500
	人件費				9,457	9,400	9,600	9,700	9,550	9,450	9,150	8,950
	退職手当				828	800	1,000	1,250	1,350	1,350	1,250	1,200
	退職手当以外				8,629	8,600	8,600	8,450	8,200	8,100	7,900	7,750
	扶助費				441	450	450	450	450	450	450	450
	公債費				3,553	3,600	3,300	3,250	3,100	3,050	3,100	3,100
	税関連歳出(※準義務的経費)				4,498	4,700	4,750	4,800	4,850	4,900	5,000	5,050
	投資的経費				3,412	3,350	3,500	3,400	3,400	3,400	3,100	3,100
	公共				2,339	2,450	2,600	2,500	2,650	2,650	2,400	2,400
	単独				1,073	900	900	900	750	750	700	700
	一般施策経費				9,701	9,750	9,800	9,850	9,850	9,800	9,800	9,800
	貸付金				5,097	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
補助金等				3,139	3,150	3,100	3,150	3,100	3,100	3,150	3,200	
物件費・維持補修費等				1,465	1,500	1,600	1,600	1,650	1,600	1,550	1,500	
(歳出合計)					31,062	31,250	31,400	31,450	31,200	31,050	30,600	30,450
歳入	府税				11,313	11,500	11,700	11,800	11,950	12,100	12,250	12,400
	交付税・臨時財政対策債等				4,430	4,200	4,100	4,000	3,950	3,900	3,800	3,700
	一般歳入(地方消費税清算金等)				2,664	2,350	2,350	2,350	2,400	2,450	2,450	2,500
	特定財源				11,404	11,500	11,750	11,650	11,850	11,750	11,400	11,300
	国庫				3,319	3,350	3,500	3,450	3,600	3,550	3,350	3,350
	府債(通常債)				1,251	1,200	1,300	1,250	1,300	1,250	1,100	1,000
	貸付金償還金等				6,514	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	府債(財政健全化債等)				320	450	450	450	450	450	450	450
(歳入合計)					29,811	29,550	29,900	29,800	30,150	30,200	29,900	29,900
単年度財源不足額(歳入-歳出) A					△1,251	△1,700	△1,500	△1,650	△1,050	△850	△700	△550

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
減債基金の活用（借入）	B			1,251	1,700	1,500	500	550	600	600	450
減債基金活用後単年度収支（A+B）	C			0	0	0	△1,150	△500	△250	△100	△100
減債基金活用後の累積収支				△290	△290	△290	△1,440	△1,940	△2,190	△2,290	△2,390
活用可能残高				2,300	1,050	50	0	0	0	0	0

【③ 取組実施後の収支計画（改革目標額）】 ※P77「(2) 取組後の財政収支」参照

（単位：億円）

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
単年度財源不足額（A）	ア			△1,251	△1,700	△1,500	△1,650	△1,050	△850	△700	△550
府 の 取 組	施策の再構築			0	65	85	100	125	140	150	155
	施策、建設事業の重点化 再生予算枠			0	95	125	160	185	200	210	215
	組織等の再構築			0	△30	△40	△60	△60	△60	△60	△60
	組織・定数、勤務条件の見直し 出資法人の見直し（公の施設含む）			0	130	165	215	180	220	260	280
	歳入の確保			0	5	15	25	20	20	20	45
	計（前計画によるもの含む）	イ			0	140	140	140	105	105	105
累積収支（ア+イ）	ウ			△1,251	△1,360	△1,095	△1,170	△620	△365	△165	35
減債基金の活用（借入）	エ			1,251	1,360	1,095	1,170	620	365	165	0
減債基金活用後単年度収支（ウ+エ）	オ			0	0	0	0	0	0	0	35
減債基金活用後の累積収支				△290	△290	△290	△290	△290	△290	△290	△255
活用可能残高				2,300	1,390	795	75	5	240	675	1,125
減債基金活用額（借入）累計				3,993	5,353	6,448	7,618	8,238	8,603	8,768	8,768

## (5) 行財政改革プログラム(案)平成18年11月

## 【① 財政推計の前提条件(平成18年8月試算)】※P32「財政収支(H18年8月試算)の前提」参照

【歳出】	【歳入】
○人件費	○府税
・職員数、給与単価等はH18年度ベースで試算した。(H19年度以降、給与構造改革の影響は見込んでいない。)	・現行制度をベースに、H18,19年度は調定実績等を踏まえた見込額を計上、H20年度以降は年1.3%の伸び(現計画案と同率)を見込んだ。
○公債費	○交付税等
・各年度の府債発行見込額から推計した。(発行金利：H18年度2%、H19年度2.5%、H20年度以降3.5%)	・府税収入の伸び及び「骨太の方針2006」の影響を踏まえ推計した。
○税関連歳出	○一般歳入
・府税収入見込額から推計した。	・税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については原則としてH19年度以降はH18年度と同額とした。
○その他	○特定財源
・財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、現行の事業計画等を前提に現時点で事業費が見込めるものについては、個別に積み上げを行った。	・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。

## 【② 財政推計(平成18年8月試算)】※P30・31「6財政収支の見通し」参照

(単位：億円)

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
歳 出	義務的経費				12,833	12,770	13,100	12,950	12,750	12,650	12,500
	人件費				8,920	9,085	9,500	9,450	9,250	9,050	8,850
	退職手当				664	762	1,200	1,250	1,250	1,150	1,150
	退職手当以外				8,256	8,323	8,300	8,200	8,000	7,900	7,700
	扶助費				436	418	450	450	450	450	450
	公債費				3,477	3,267	3,150	3,050	3,050	3,150	3,200
	税関連歳出(準義務的経費)				4,249	4,455	4,600	4,550	4,550	4,600	4,650
	投資的経費				2,950	2,899	3,100	2,850	2,900	2,650	2,650
	公共				2,325	2,108	2,100	2,100	2,150	2,050	2,050
	単独				625	791	1,000	750	750	600	600
一般施策経費				9,057	10,946	11,000	11,000	11,050	11,150	11,050	
(歳出合計)				29,089	31,070	31,800	31,350	31,250	31,050	30,850	
歳 入	府税				11,952	12,535	14,100	14,200	14,400	14,550	14,750
	交付税・臨時財政対策債等				4,300	3,308	3,150	3,100	3,050	2,900	2,800
	一般歳入(地方消費税清算金等)				2,401	3,873	2,250	2,300	2,300	2,300	2,350
	特定財源				9,833	10,538	10,950	10,700	10,700	10,650	10,500
	国庫				2,928	2,458	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
	府債(通常債)				1,066	1,127	1,350	1,150	1,200	1,150	1,000
	貸付金償還金等				5,794	6,753	6,750	6,700	6,650	6,650	6,650
	府債(行革推進債等)				45	200	400	400	400	400	400
(歳入合計)				28,486	30,254	30,450	30,300	30,450	30,400	30,400	
単年度財源不足額(歳入－歳出)	A			△603	△816	△1,350	△1,050	△800	△650	△450	

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
行財政計画(案)による19年度以降の取組効果 B				—	—	183	177	232	275	328
単年度収支 (A+B) C				△603	△816	△1,167	△873	△568	△375	△122
今回の追加取組目標 D				—	—	140	280	340	395	410
単年度収支 (C+D) E				△603	△816	△1,027	△593	△228	20	288

減債基金からの借入				640	816	1,027	593	228	0	0
減債基金活用後単年度収支				37	0	0	0	0	20	288
減債基金借入後の累積収支				△197	△197	△197	△197	△197	△197	△197

減債基金借入額累計				4,092	4,908	5,935	6,528	6,756	6,736	6,448
-----------	--	--	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【③ 改革目標額】行財政計画(案)への追加取組み ※P8「改革目標額」参照

(単位：億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
今回の追加取組目標 (D) ア						140	280	340	395	410
府 の 取 組	施策の再構築					64	105	140	180	185
	一般施策					35	60	95	130	130
	建設事業					29	45	45	50	55
	組織等の再構築					66	165	185	200	210
	組織・定数、勤務条件見直し					65	160	175	190	200
	出資法人の見直し					1	5	10	10	10
※( )は一般施策に計上した再掲分を含む数値					(4)	(9)	(14)	(14)	(14)	(14)
歳入の確保						10	10	15	15	15
計 イ						140	280	340	395	410
差し引き取組目標 (ア-イ) ウ						0	0	0	0	0

(参考)「行財政計画(案)の取組み」と「行財政改革プログラム(案)による追加取組み」のトータル

(ア) 行財政計画(案)の取組み ※P9「現計画(案)の取組み」・P31「下表(D)の現計画(案)によるH19年度以降の取組み効果」参照

(単位:億円)

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
府 の 取 組	施策の再構築				89	132	129 (142+△13)	145 (151+△6)	164 (165+△1)	182 (178+4)	202 (193+9)
	施策・建設事業の重点化				119	172	189 (182+7)	205 (191+14)	224 (205+19)	242 (218+24)	262 (233+29)
	再生重点枠				△30	△40	△60 (△40+△20)	△60 (△40+△20)	△60 (△40+△20)	△60 (△40+△20)	△60 (△40+△20)
	組織等の再構築				145	187	256 (200+56)	236 (148+88)	299 (161+138)	342 (161+181)	390 (161+229)
	組織・定数、勤務条件見直し				139	167	231 (180+51)	216 (128+88)	279 (141+138)	322 (141+181)	345 (141+204)
	出資法人見直し(公の施設含む)				6	20	25 (20+5)	20 (20+0)	20 (20+0)	20 (20+0)	45 (20+25)
	歳入の確保				174	158	141 (1+140)	96 (1+95)	96 (1+95)	91 (1+90)	91 (1+90)
計				408	477	526 (343+183)	477 (300+177)	559 (327+232)	615 (340+275)	683 (355+328)	
備 考	※下段( )書きの計算式=(現計画案による取組効果)+(現計画案の取組のうち19年度以降に見込まれる取組効果)										

(イ) 行財政改革プログラム(案)による追加取組み ※P8「改革目標額」参照

(単位:億円)

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
府 の 取 組	施策の再構築						64	105	140	180	185
	一般施策						35	60	95	130	130
	建設事業						29	45	45	50	55
	組織等の再構築						66	165	185	200	210
	組織・定数、勤務条件見直し						65	160	175	190	200
出資法人見直し						1	5	10	10	10	
歳入の確保							10	10	15	15	15
計							140	280	340	395	410

(ウ) 取組額の合計(ア+イ) ※P9「現計画(案)の取組みとプログラム(案)による追加取組みの合計」参照

(単位:億円)

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
府 の 取 組	施策の再構築				89	132	193	250	304	362	387
	施策・建設事業の重点化				119	172	253	310	364	422	447
	再生重点枠				△30	△40	△60	△60	△60	△60	△60
	組織等の再構築				145	187	322	401	484	542	600
	組織・定数、勤務条件見直し				139	167	296	376	454	512	545
	出資法人見直し(公の施設含む)				6	20	26	25	30	30	55
	歳入の確保				174	158	151	106	111	106	106
計				408	477	666	757	899	1,010	1,093	



## (6) 財政再建プログラム (PT 試算) 平成20年4月

## 【① 財政推計の前提条件 (平成20年2月試算)】※「今後の財政収支の見通し (粗い試算)」P1 参照

◎推計期間：H20年度～33年度 ◎推計方法：従来の手法 (減債基金からの借入、借換債の増発、府債の活用) を継続する場合と、継続しない場合の2パターンで推計

◎推計ベース：通年編成を前提としたH20年度の予算編成作業上当初見込んでいた額を発射台として設定

【歳出】	【歳入】
○人件費	○府税
○公債費	○交付税等
○税関連歳出	○一般歳入
○その他	○特定財源
	《今後の取組》

・職員数、給与単価等はH20年度ベースで試算した。(給与改定は見込まず。)

・各年度の府債発行見込額から推計した。(発行金利：H20年度以降2.5%)

・府税収入見込額から推計した。

・原則、H20年度に予定していた事業費と同額を見込んでいるが、財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、現行の事業計画等を前提に現時点で事業費を見込めるものについては、24年度までは個別に積上げを行った。25年度以降は、原則、24年度と同額を見込んでいる。

・H20年度以降は、年1.3%の伸び(現行財政改革プログラム案と同率)を見込んだ。ただし、30年度以降は、29年度と同額を見込んでいる。

・府税収入の伸び及び「骨太の方針2006」の影響等を踏まえ推計した。

・税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については原則としてH21年度以降は20年度と同額とした。

・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。

・今後の取組みについては、現時点で、改革内容が決まっている効果額についてのみ、行財政改革プログラム案等による改革額として見込んでいる。

## 【②-1 財政推計 (平成20年2月試算)】(パターン1) 従来手法を継続する場合 (減債基金からの借入、借換債の増発、府債の活用)

※今後の財政収支の見通し (粗い試算) P2「財政推計の長期推計 (H20年2月試算・概算)」参照

(単位：億円)

年 度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
歳 出	義務的経費	12,833	12,628	12,686	12,390	12,430	12,320	12,230	12,260	12,250	12,010	11,800	11,730	11,430	11,260	11,240	11,230	11,170
	人件費	8,920	9,058	9,194	9,050	9,050	8,820	8,640	8,500	8,390	8,210	8,010	7,860	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
	退職手当	664	884	1,017	1,110	1,210	1,160	1,110	1,110	1,120	1,070	1,000	940	840	840	840	840	840
	退職手当以外	8,256	8,174	8,177	7,940	7,840	7,670	7,530	7,390	7,270	7,140	7,010	6,920	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840
	扶助費	436	409	376	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420
	公債費	3,477	3,161	3,116	2,920	2,960	3,080	3,170	3,340	3,440	3,380	3,370	3,450	3,330	3,160	3,140	3,130	3,070
	税関連歳出	4,249	4,423	4,478	4,420	4,520	4,770	4,690	4,700	4,760	4,820	4,880	4,940	5,010	5,010	5,010	5,010	5,010
	投資的経費	2,950	2,933	2,767	2,360	2,630	2,260	2,260	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240
	公共	2,325	2,213	2,027	1,670	1,860	1,560	1,570	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
	単独	625	720	730	690	770	700	690	720	720	720	720	720	720	720	720	720	720
一般施策経費	9,057	10,922	10,699	10,790	10,880	10,830	10,800	10,820	10,710	10,710	10,710	10,730	10,750	10,770	10,770	10,750	10,750	
(歳出合計)	29,089	30,906	30,620	29,960	30,460	30,180	29,980	30,020	29,960	29,780	29,630	29,640	29,430	29,280	29,260	29,230	29,170	
歳 入	府税 (※1)	11,952	12,806	14,280	14,370	14,320	14,750	14,820	15,000	15,190	15,380	15,570	15,760	15,960	15,960	15,960	15,960	15,960
	交付税等(臨財債、減収補てん債含む)	4,300	3,342	3,047	3,160	3,300	3,060	2,960	2,840	2,720	2,600	2,480	2,350	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230
	一般歳入 (地方消費税清算金等)	2,401	3,417	2,548	2,170	2,210	2,290	2,260	2,270	2,280	2,290	2,340	2,330	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350
	特定財源	9,833	10,973	9,932	9,540	9,910	9,530	9,480	9,530	9,390	9,370	9,350	9,330	9,310	9,310	9,310	9,310	9,310
	国庫	2,928	2,519	2,407	2,190	2,250	2,200	2,180	2,130	2,110	2,090	2,080	2,070	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050
	府債 (通常債)	1,066	1,307	1,183	980	1,130	890	890	1,010	900	900	900	900	900	900	900	900	900
	貸付金償還金等	5,794	7,087	6,192	6,100	6,130	6,090	6,060	6,040	6,030	6,030	6,020	6,010	6,010	6,010	6,010	6,010	
	府債 (行革推進債等)	45	60	150	270	400	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	
(歳入合計)	28,486	30,538	29,807	29,240	29,740	29,830	29,520	29,640	29,580	29,640	29,740	29,770	29,850	29,850	29,850	29,850	29,850	
単年度財源不足額 (歳入-歳出) A	△603	△368	△813	△720	△720	△550	△460	△380	△380	△140	110	130	420	570	590	620	680	

(※1) H21以降、地方人特別譲与税を含む



年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
今後の取組 <b>B</b>				0	260	330	300	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
取組後単年度 (A+B) <b>C</b>	△603	△368	△813	△720	△460	△220	△160	△180	△180	60	310	330	620	770	790	820	880

(参考) 改革工程表 (H19.2 試算) 時点での取組後単年度収支 △719 △312 **38** 316 ↑単年度黒字化が H22 から H26 へ

減債基金の活用 (借入) <b>D</b>	640	430	813	720	460	220	160	180	180	△60	△310	△330	△620	△770	△790	△820	△880
減債基金活用後単年度収支 (C+D) <b>E</b>	37	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金活用後の累積収支	△197	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135	△135
減債基金活用可能残高	2,664	2,639	2,230	2,080	2,310	2,790	3,380	3,880	3,540	3,150	2,260	1,600	1,750	1,600	1,930	2,650	3,090

減債基金借入残高	4,092	4,522	5,335	6,055	6,515	6,735	6,895	7,075	7,255	7,195	6,885	6,555	5,935	5,165	4,375	3,555	2,675
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

実質公債費比率		15.5%	16.7%	17.7%	17.4%	17.4%	17.0%	17.8%	18.5%	21.0%	23.7%	27.7%	30.7%	31.5%	31.8%	30.8%	30.5%
---------	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【②-2 財政推計（平成20年2月試算）】（パターン2）H20年度から減債基金からの借入、借換債の増発を止める場合（建設事業に充てる府債は活用）

※今後の財政収支の見通し（粗い試算）P3「財政推計の長期推計（H20年2月試算・概算）」参照

（単位：億円）

年 度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	
歳 出	義務的経費	12,833	12,628	12,686	12,380	12,380	12,240	12,110	12,120	12,080	11,820	11,600	11,520	11,200	11,010	10,990	10,970	10,910	
	人件費	8,920	9,058	9,194	9,050	9,050	8,820	8,640	8,500	8,390	8,210	8,010	7,860	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680	
	退職手当	664	884	1,017	1,110	1,210	1,160	1,110	1,110	1,120	1,070	1,000	940	840	840	840	840	840	
	退職手当以外	8,256	8,174	8,177	7,940	7,840	7,670	7,530	7,390	7,270	7,140	7,010	6,920	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840	
	扶助費	436	409	376	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	
	公債費	3,477	3,161	3,116	2,910	2,910	3,000	3,050	3,200	3,270	3,190	3,170	3,240	3,100	2,910	2,890	2,870	2,810	
	税関連歳出	4,249	4,423	4,478	4,420	4,520	4,770	4,690	4,700	4,760	4,820	4,880	4,940	5,010	5,010	5,010	5,010	5,010	
	投資的経費	2,950	2,933	2,757	2,360	2,630	2,260	2,260	2,240	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,260	2,250
	公共 単独	2,325 625	2,213 720	2,027 730	1,670 690	1,860 770	1,560 700	1,570 690	1,520 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	1,530 720	
	一般施策経費	9,057	10,922	10,699	10,890	10,870	10,830	10,800	10,820	10,710	10,710	10,710	10,730	10,750	10,770	10,770	10,760	10,760	
（歳出合計）	29,089	30,906	30,620	30,050	30,400	30,100	29,860	29,880	29,800	29,600	29,440	29,440	29,210	29,040	29,020	28,990	28,930		
歳 入	府税（※1）	11,952	12,806	14,280	14,370	14,320	14,750	14,820	15,000	15,190	15,380	15,570	15,760	15,960	15,960	15,960	15,960	15,960	
	交付税等（臨財債、減収補てん債含む）	4,300	3,342	3,047	3,160	3,300	3,060	2,960	2,840	2,720	2,600	2,480	2,350	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230	
	一般歳入（地方消費税清算金等）	2,401	3,417	2,548	2,170	2,210	2,290	2,260	2,270	2,280	2,290	2,340	2,340	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	特定財源	9,833	10,973	9,932	9,270	9,510	9,180	9,130	9,180	9,050	9,030	9,000	8,980	8,960	8,960	8,960	8,960	8,960	
	国庫	2,928	2,519	2,407	2,190	2,250	2,200	2,180	2,130	2,110	2,100	2,080	2,070	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	
	府債（通常債）	1,066	1,307	1,183	980	1,130	890	890	1,010	900	900	900	900	900	900	900	900	900	
	貸付金償還金等	5,794	7,087	6,192	6,100	6,130	6,090	6,060	6,040	6,040	6,030	6,020	6,010	6,010	6,010	6,010	6,010	6,010	
府債（行革推進債等）	45	60	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
（歳入合計）	28,486	30,538	29,807	28,970	29,340	29,280	29,170	29,290	29,240	29,300	29,390	29,430	29,510	29,510	29,510	29,510	29,510		
単年度財源不足額（歳入－歳出） A	△603	△368	△813	△1080	△1060	△820	△690	△590	△560	△300	△50	△10	300	470	490	520	580		

（※1）H21以降、地方法人特別譲与税を含む

行財政改革プログラム案等による改革額 B （※2）					260	330	300	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
------------------------------	--	--	--	--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

（※2）H21以降、具体的な改革項目・改革額が決定しているもの。

単年度財源不足額（A+B） C				△1080	△800	△490	△390	△390	△360	△100	150	190	500	670	690	720	780
-----------------	--	--	--	-------	------	------	------	------	------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

改革取組額 ※Cへの対応	D				1,100	900	900	800	800	600	600	400	400	0	0	0	0	0
単年度収支 (C+D)	E	37	62	0	20	100	410	410	410	240	500	550	590	500	670	690	720	780
減債基金の活用 (借入) ・単年度黒字からの返済 (△)		640	430	813	△20	△100	△410	△410	△410	△240	△500	△550	△590	△500	△670	△690	△245	0
累積収支		△197	△135	△135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475	1,255
減債基金活用可能残高		2,664	2,639	2,230	1,950	1,550	1,820	2,000	3,080	3,160	3,680	3,340	3,100	3,060	3,670	4,590	5,210	5,490

減債基金借入残高		4,092	4,522	5,335	5,315	5,215	4,805	4,395	3,985	3,745	3,245	2,695	2,105	1,605	935	245	0	0
----------	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	---	---

実質公債費比率			15.5%	16.7%	17.7%	18.8%	20.7%	21.6%	22.2%	20.3%	20.8%	20.4%	23.0%	24.3%	24.8%	23.8%	21.3%	19.9%
---------	--	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【PT 試算改革目標額】 ※財政再建プログラム試算 (H20.4) P2 「3 改革目標額」 参照

※ (パターン2) 上表の D に対する改革取組目標 (単位: 億円)

		17	18	19	20	21	22
府 の 取 組	一般施策経費				330	520	520
	建設事業				70	90	90
	人件費				300 ~ 400	(※) 450 ~ 600	(※) 450 ~ 600
	歳入等の確保				300 ~ 400	α	α
合 計				1,100	1,060 ~ 1,210 + α	1,060 ~ 1,210 + α	

(※) H21,H22 年度の人件費の目標額は、H20 目標額を平年ベースに置き換えたもの

## (7) 財政再建プログラム(案) 平成20年6月

## 【① 財政推計の前提条件】※「今後の財政収支の見通し(粗い試算改定版)平成20年6月試算」参照

◎推計期間：H20年度～33年度 ◎推計ベース：H20年度本格予算案を基本とし、財政再建プログラム案に基づく取組みを織り込んだ上で推計

【歳出】	【歳入】
○人件費	○府税
○公債費	○交付税等
○税関連歳出	○一般歳入
○その他	○特定財源

・職員数は現時点での定数削減計画、給与単価等はプログラム案に基づく削減案を踏まえ試算した。(給与改定は見込まず。)

・各年度の府債発行額から推計した。(発行金利：H20年度以降2.5%)

・府税収入見込額から推計した。

・原則、H20年度本格予算案と同額を見込んでいるが、財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、事業計画等を前提に現時点で事業費が見込めるものについては、H24年度までは個別に積上げを行った。(H25年度以降は、原則、H24年度と同額を見込んでいる。)

・H22年度までは、伸び率をゼロ、H23年度以降は年1.3%の伸びを見込んだ。(ただし、H30年度以降は、H29年度と同額を見込んでいる。)

・府税収入の伸び等を踏まえ推計した。

・税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については原則としてH21年度以降はH20年度本格予算と同額とした。

・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。

## 【② 財政推計(平成20年7月試算) 予算修正反映後】※税伸び率…H21～22：±0%、H23～29：+1.3%、H30～：±0% 金利H21～33：2.5%

※今後の財政収支の見通し(粗い試算改定版)「財政収支の長期推計(H20年7月試算・概算)」参照

(単位：億円)

年 度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
歳 出	義務的経費			12,609	12,196	11,767	11,567	11,830	11,840	11,810	11,450	11,220	11,120	10,770	10,560	10,500	10,460	10,370
	人件費			9,131	8,802	8,477	8,187	8,410	8,270	8,150	7,970	7,770	7,620	7,430	7,430	7,430	7,430	7,430
	退職手当			1,098	1,027	1,100	1,040	1,010	1,000	1,020	970	900	840	740	740	740	740	740
	退職手当以外			8,033	7,775	7,377	7,147	7,400	7,270	7,130	7,000	6,870	6,780	6,690	6,690	6,690	6,690	6,690
	扶助費			364	413	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410
	公債費			3,114	2,981	2,880	2,970	3,010	3,160	3,250	3,070	3,040	3,090	2,930	2,720	2,660	2,620	2,530
	税関連歳出			4,459	4,405	4,450	4,630	4,550	4,560	4,620	4,680	4,740	4,800	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
	投資的経費			3,030	2,026	2,440	2,110	2,100	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090
	公共 単独			2,286	1,461	1,730	1,480	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
	一般施策経費			744	565	710	630	640	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630
(歳出合計)			30,675	29,248	29,225	28,807	29,003	28,983	28,903	28,603	28,433	28,393	28,143	27,953	27,883	27,843	27,753	
歳 入	府税			14,255	13,985	13,740	13,940	14,000	14,170	14,350	14,530	14,710	14,890	15,070	15,070	15,070	15,070	
	交付税等(臨財債、減収補てん債含む)			3,051	3,495	3,670	3,650	3,550	3,400	3,290	3,180	3,060	2,950	2,830	2,830	2,830	2,830	
	一般歳入(地方消費税清算金等)			1,946	2,520	2,260	2,300	2,250	2,200	2,220	2,240	2,270	2,290	2,320	2,320	2,320	2,320	
	特定財源			10,828	9,248	9,284	9,024	9,031	9,051	8,881	8,861	8,841	8,821	8,801	8,801	8,801	8,801	
	国庫			2,540	2,084	2,154	2,104	2,141	2,111	2,091	2,081	2,061	2,041	2,031	2,031	2,031	2,031	
	府債(通常債)			1,174	844	1,060	840	860	920	800	800	800	800	800	800	800	800	
	貸付金償還金等			6,964	6,135	6,070	6,080	6,030	6,020	5,990	5,980	5,980	5,980	5,970	5,970	5,970		
	府債(行革推進債等)			150	185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(歳入合計)			30,080	29,248	28,954	28,914	28,831	28,821	28,741	28,811	28,881	28,951	29,021	29,021	29,021	29,021		
単年度財源不足額(歳入-歳出) A			△595	0	△271	107	△172	△162	△162	208	448	558	878	1,068	1,138	1,178	1,268	

※H19年度は決算見込額を記載したものを。

※H21年度以降の府税には、地方法人特別譲与税を含む。

※H20年度のみ、歳出に繰上充用金、歳入に赤字雑入を含む。

※上記には、行財政改革プログラム案等による改革のうち、具体的な改革内容が決定しているものを織り込んでいる。

## ②-1 財源不足額への対応（パターン①）財プロ案に基づく取組額を織り込んだ6,500億円のケース

※今後の財政収支の見通し（粗い試算改定版）「財政収支の長期推計（H20年7月試算・概算）」パターン①参照

（単位：億円）

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
単年度財源不足額 A			△595	0	△271	107	△172	△162	△162	208	448	558	878	1,068	1,138	1,178	1,268
合計 6,500 億円																	
粗い試算(H20.2 試算)に基づく取組額 B				1,100	880	900	820	800	600	600	400	400					
取組調整額(H20.7 試算) ※Bの外数 ・( )書きは上段の内数、予算修正に伴う取組 効果額の減少分 C					31 (31)	33 (33)	292 (12)	272	72	72	△128	△128	△528	△528	△528	△528	△528
単年度収支 (A+C) D			△595	0	△240	140	120	110	△90	280	320	430	350	540	610	650	740
減債基金の活用 (借入)			680	0	0	0	△20	△110	0	△190	△320	△430	△350	△540	△610	△650	△740
累積収支			△50	0	△240	△100	0	0	△90	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金活用可能残高			2,358	2,185	1,930	1,780	1,540	2,120	1,990	2,120	1,510	1,030	990	1,300	2,150	3,160	4,150
減債基金借入残高			5,202	5,202	5,202	5,202	5,182	5,072	5,072	4,882	4,562	4,132	3,782	3,242	2,632	1,982	1,242
実質公債費比率			16.7%	17.8%	18.7%	20.6%	21.4%	22.5%	20.9%	21.9%	21.6%	24.9%	26.8%	27.4%	25.8%	22.4%	20.4%

## ②-2 財源不足額への対応（パターン②）実質公債費比率を早期健全化基準以上にしないケース

※今後の財政収支の見通し（粗い試算改定版）「財政収支の長期推計（H20年7月試算・概算）」パターン②参照

（単位：億円）

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
単年度財源不足額 A			△595	0	△271	107	△172	△162	△162	208	448	558	878	1,068	1,138	1,178	1,268

合計 6,500 億円																	
粗い試算(H20.2 試算)に基づく取組額 B				1,100	880	900	820	800	600	600	400	400					
取組調整額(H20.7 試算) ※Bの外数 ・( )書きは上段の内数で、予算修正に伴う取組 効果額の減少分 C					31 (31)	33 (33)	292 (12)	272	72	72	△128	△128	△528	△528	△528	△528	△528

合計 1,270 億円																	
要対応額 ※B・Cの外数 (さらに取組みが必要となる額) G					250	200	120	140	140	140	140	140	0	0	0	0	0

※C・Gは、各年度の予算編成過程において対応

単年度収支 (A+C+G) H			△595	0	10	340	240	250	50	420	460	570	350	540	610	650	740
減債基金の活用 (借入) I			680	0	△10	△340	△240	△250	△50	△420	△460	△570	△350	△540	△610	△650	△712
累積収支 J			△50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
減債基金活用可能残高			2,358	2,185	1,700	1,890	1,875	2,710	2,545	2,900	2,430	2,090	2,050	2,360	3,210	4,220	5,180
減債基金借入残高			5,202	5,202	5,192	4,852	4,612	4,362	4,312	3,892	3,432	2,862	2,512	1,972	1,362	712	0
実質公債費比率			16.7%	17.8%	18.7%	20.6%	21.4%	22.3%	20.6%	21.1%	20.7%	23.3%	24.7%	24.9%	23.3%	20.3%	18.5%

## ○ 財政再建プログラム（案）における要対応額（パターン2）

※財源不足額（要対応額・取組額）

（単位：億円）

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
粗い試算(H20.2 試算)に基づく取組額 B				1,100	880	900	820	800	600	600	400	400	-	-	-	-	-
取組調整額(H20.7 試算) C				-	31	33	292	272	72	72	△128	△128	△528	△528	△528	△528	△528
要対応額 ※B・Cの外数 G				-	250	200	120	140	140	140	140	140	0	0	0	0	0
計 (B+C+G)				1,100	1,161	1,133	1,232	1,212	812	812	412	412	△528	△528	△528	△528	△528

## 【③-1 府の取組み（改革目標額）】※財政再建プログラム（案）（P 財 9 参照）

※平成 20 年度本格予算反映後

年 度		20	21	22
府 の 取 組	一般施策経費	243	322	335
	事務事業	215	281	294
	出資法人	24	34	33
	公の施設	4	7	8
	建設事業	75	75	80
	人件費	329	452	452
	歳入の確保	453	α	α
計	1,100	849 + α	867 + α	

## 【③-2 府の取組み（改革目標額に対する取組実績）】※H21～H23 改革工程表参照

※各年度当初予算額ベース

年 度		20	21	22
府 の 取 組	一般施策経費	243	321	344
	事務事業	215	280	299
	出資法人	24	35	36
	公の施設	4	6	9
	建設事業	75	87	81
	人件費	329	470	484
	歳入の確保	453	477	380
計	1,100	1,355	1,289	

※各年度最終予算額ベース

	21	22	23
取組実績→	244	316	359
	216	275	310
	24	35	39
	4	6	10
	75	83	81
	329	470	484
	443	145	25
1,091	1,014	949	

※21・22年度の歳入の確保に係る当初予算額ベースと最終予算額ベースとの比較による減少理由について

- ・ 21年度…当初予算編成後の人件費及び府税収入の減に伴う税関連歳出の減に伴い、財政調整基金の活用（取崩し）が不要となったため。
- ・ 22年度…当初予算編成後の税収増に伴い、財政調整基金（取崩し）の活用が不要となったため。

## (8) 財政構造改革プラン(案) 平成22年10月

## 【① 財政推計の前提条件】※「今後の財政収支の見通し(粗い試算)平成22年8月試算」参照

◎推計期間：H23年度～42年度 ◎推計ベース：H22年度当初予算を基本として推計

【歳出】		【歳入】	
○人件費	・職員数は現時点での定数削減計画を反映。今後の給与改定は考慮せず。 H36年度以降は、H35年度と同額を見込む。	○府税	・経済財政の中長期試算(H22年6月内閣府)で想定されている慎重シナリオにおける名目経済成長率より見込む。法人二税超過課税は継続と仮定して試算。
○社会保障関係費	・現制度下における社会保障関係経費を推計。国制度改正による影響が不明なH26年度以降は、H25年度と同額を見込む。	○交付税等	・H22年度普通交付税の決定額をベースに府税と社会保障関係費の推計を反映。
○公債費	・経済財政の中長期試算(H22年6月内閣府)で想定されている慎重シナリオにおける名目長期金利より見込む。	○一般歳入	・税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については、H23年度以降は原則H22年度当初予算と同額。
○税関連歳出	・府税収入の見込み額から推計した。	○特定財源	・現行制度をベースに歳出連動。
○その他	・原則、H22年度当初予算と同額を見込んでいるが、財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、事業計画等を前提に現時点で事業費が		

## 【② 財政推計(平成22年8月試算)】※今後の財政収支の見通し(粗い試算)「財政収支の長期推計(H22年8月試算・概算)」参照

※税伸び率…H23：+1.6%、H24：+1.7%、H25～32：+1.6% H33～35：+1.9%、H36：+1.7%、H37以降：±0%

※金利設定(10年債)…H23：1.7%、H24：1.8%、H25～26：2.0%、H27～31：2.2%、H32～34：3.2%、H35以降：3.7%

(単位：億円)

年 度		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	
歳 出	人件費	8,286	8,457	8,690	8,590	8,500	8,360	8,190	8,070	7,900	7,830	7,750	7,670	7,640	7,600	7,530	7,530	7,530	
	退職手当	1,006	997	1,000	1,010	1,030	990	920	880	790	780	760	720	730	730	700	700	700	
	退職手当以外	7,280	7,460	7,690	7,580	7,470	7,370	7,270	7,190	7,110	7,050	6,990	6,950	6,910	6,870	6,830	6,830	6,830	
	社会保障関係経費	3,048	3,374	3,470	3,490	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	公債費	2,790	2,915	2,870	3,150	3,300	3,320	3,250	3,240	3,090	2,940	2,830	2,840	2,690	2,910	3,410	3,470	3,630	
	税関連歳出	4,265	4,223	4,130	4,200	4,270	4,340	4,400	4,470	4,550	4,620	4,690	4,770	4,850	4,950	5,040	5,120	5,120	
	投資的経費	2,303	2,148	2,060	2,240	2,090	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
	公共 単独	1,349	1,434	1,410	1,460	1,400	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
		954	714	650	780	690	670	670	670	670	670	670	670	670	670	670	670	670	670
	一般施策経費	10,962	18,067	11,450	11,420	11,200	11,200	11,210	11,210	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,220	11,200	11,200	11,200	11,200
(歳出合計)	31,654	39,184	32,670	33,090	32,960	32,830	32,660	32,600	32,350	32,200	32,080	32,090	32,010	32,270	32,790	32,930	33,090		
歳 入	府税・地方法人特別譲与税	11,410	10,563	10,720	10,890	11,050	11,220	11,390	11,560	11,740	11,910	12,090	12,270	12,490	12,710	12,940	13,150	13,150	
	交付税(臨財債、減収補てん債含む)	5,544	6,730	6,620	6,650	6,710	6,640	6,410	6,160	5,960	5,770	5,570	5,360	5,130	4,890	4,640	4,380	4,380	
	一般歳入(地方消費税清算金等)	1,637	9,115	2,220	2,370	2,220	2,240	2,260	2,350	2,320	2,350	2,380	2,420	2,460	2,490	2,530	2,570	2,570	
	特定財源	13,374	12,776	12,740	12,770	12,520	12,420	12,400	12,380	12,360	12,350	12,340	12,330	12,320	12,300	12,290	12,290	12,290	
	国庫	3,891	2,395	2,450	2,460	2,420	2,370	2,350	2,330	2,310	2,300	2,290	2,280	2,270	2,270	2,260	2,260	2,260	
	府債(通常債)	1,140	891	980	1,080	890	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	
	貸付金償還金等	8,313	9,420	9,310	9,230	9,210	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,180	9,180	9,180	9,180	
府債(行革推進債等)	30	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(歳入合計)	31,965	39,184	32,300	32,680	32,500	32,520	32,460	32,450	32,380	32,380	32,380	32,380	32,380	32,400	32,390	32,400	32,390	32,390	
単年度財源不足額(歳入-歳出) A	311	0	△370	△410	△460	△310	△200	△150	30	180	300	290	390	120	△390	△540	△700		



実質公債費比率	16.6%	17.2%	17.9%	19.2%	19.3%	20.9%	23.4%	25.7%	27.2%	26.4%	24.4%	24.7%	24.6%	25.0%	22.8%	24.6%	27.5%
実質公債費比率 25%を超えないための対応額 (必要復元額) B	52	228	290	290	290	290	290		30	180	300	290	310				
要対応額 (A + B) C	-	-	660	700	750	600	490	150	-	-	-	-	-	-	390	540	700
上記対応後の実質公債費比率	16.6%	17.2%	17.9%	19.2%	19.2%	20.5%	22.4%	24.1%	24.9%	24.0%	22.2%	22.3%	21.6%	21.8%	19.8%	21.0%	23.0%

## 【② 財政推計 (平成22年8月試算)】 ※つづき

年 度		38	39	40	41	42
歳 出	人件費	7,530	7,530	7,530	7,530	7,530
	退職手当	700	700	700	700	700
	退職手当以外	6,830	6,830	6,830	6,830	6,830
	社会保障関係経費	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	公債費	3,250	2,960	3,130	3,010	2,870
	税関連歳出	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120
	投資的経費	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
	公共	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
	単独	670	670	670	670	670
	一般施策経費	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
(歳出合計)		32,710	32,420	32,590	32,470	32,330
歳 入	府税	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
	交付税 (臨財債、減収補てん債含む)	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380
	一般歳入 (地方消費税清算金等)	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570
	特定財源	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
	国庫	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260
	府債 (通常債)	850	850	850	850	850
	貸付金償還金等	9,180	9,180	9,180	9,180	9,180
	府債 (行革推進債等)	0	0	0	0	0
(歳入合計)		32,390	32,390	32,390	32,390	32,390
単年度財源不足額 (歳入 - 歳出) A		△320	△30	△200	△80	60

実質公債費比率	30.6%	27.8%	24.4%	21.8%	21.1%
実質公債費比率 25%を超えないための対応額 (必要復元額) B					
要対応額 (A + B)	320	30	200	80	-
上記対応後の実質公債費比率	24.9%	22.3%	19.3%	16.8%	15.9%

## ○ 財政構造改革プラン（案）における要対応額

（単位：億円）

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
要対応額（A+B） C	660	700	750	600	490	150	—	—	—	—	—	—	390	540	700
	合計 2,110 億円 D														

※今後の財政収支の見通し（粗い試算）「財政収支の長期推計（H22年8月試算・概算）」参照

平成21年度決算剰余金の1/2活用額 E	311 億円
----------------------	--------

差引要対応額（D-E） F	1,799 億円
H23～H25 対応額 ※Fを3年間で平準化	600 600 600

## 【②-1 府の取組み（改革目標額）】※財政構造改革プラン（案）平成22年10月P6参照

年 度	23	24	25
府の取組			
歳出改革	75	110	110
事務事業	69	99	99
出資法人	1	4	4
公の施設	5	7	7
歳入の確保	50	65	75
予算編成における取組みなど	205	155	145
人件費	270	270	270
計	600	600	600

国への制度提言（社会保障関係）実現によるもの		
項 目	計画期間中に実現をめざす	将来の姿として実現をめざす
○具体的な制度提言の実現（現時点で試算可能なもの） 決算額と基準財政需要額の乖離是正	約370億円	
○ナショナル・ミニマムの全額国庫負担化		約2,000億円-α α：地方財政上の取扱いが変更された場合に生じる減

## 【③-2 府の取組み（改革目標額）】※H23.2～H26.2改革工程表参照

※各年度当初予算額ベース

年 度	23	24	25
府の取組			
歳出改革	88	116	126
事務事業	81	106	114
出資法人	1	3	3
公の施設	6	7	9
歳入の確保	58	81	103
予算編成における取組みなど	205	155	145
人件費	270	270	270
計	621	622	644

※各年度最終予算額ベース

	23	24	25
取組実績⇒	94	121	131
	87	110	119
	1	3	3
	6	8	9
	66	113	125
	205	155	145
	270	270	270
	635	659	671

## 6 行財政計画の取組内容及び実績（効果額）

### 【計画別・年度別】

○ 行政改革大綱（H8.1）・財政健全化方策（案）（H 8～H10）取組実績・職員数	42
○ 財政再建プログラム（案）（H11～H13）取組実績・職員数	44
○ 行財政計画（案）（H14～H16）取組実績・職員数	46
○ 行財政計画（案）【改定版】・行財政改革プログラム（案）（H17～H19）取組実績・職員数	48
○ 財政再建プログラム（案）（H20～H22）取組実績・職員数	50
○ 財政構造改革プラン（案）（H23～H25）取組実績・職員数	52

#### 【記載内容】

##### 1 行革取組について

- 行革取組は、平成8年度以降の取組実績にかかる主な内容を記載したものです。一部、当初予算額ベースとなっています。
- 取組内容・効果額等のデータは、各行革計画の改革工程表等の記載内容をまとめたものです。
- 各行革計画で取組みの方針や内容、実績（効果額）のまとめ方に差異があるため、本資料の作成に際しては、概ね類似（共通）していると思われる取組み内容や実績（効果額）等にまとめた上で、比較し易いように編集したものとされています。
- 効果額について、8年度から19年度まで事業費ベース、20年度以降は一般財源ベースとなっています。
- 職員数削減効果額は職員費1千万円／人で算出したものです。

##### 2 職員数について（財政ノート参照）

##### 【4/1 現在人数について】

- 職員数は、各年度4月1日現在の、一般職（教育長含む。）に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などの定数条例対象外の職員を含み、臨時的任用職員又は非常勤職員を除く。
- 各部門の職員数は、総務省の定数管理調査の区分によるものであり、各部署等に配置されている職員数の区分とは異なる。
- 一般行政部門には知事部局における特別会計、企業会計のほか、各行政委員会事務局及び議会事務局を含む。ただし、平成22年度以前の水道部は一般行政部門に含む、教育委員会事務局及び平成16年度以前の大学等は、教育部門に含む。

## 6 行財政計画の取組内容及び実績（効果額）【計画別・年度別】

### ○行政改革大綱（H8.1）・財政健全化方策（案）（H8.8）

#### 【H8～H10 取組実績（事業費ベース）】

項目 / 年度	平成 8 年度		平成 9 年度		平成 10 年度	
行革取組	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)
(1) 歳出	○人員の削減（一般行政+教育）△915人	91	○人員の削減（一般行政+教育）△899人	90	○人員の削減（一般行政+教育）△1,112人	111
			○給与改定（平成9年度人勸）1年間凍結	80	○給与改定（平成10年度人勸）1年間凍結	70
			○特別職等給与・管理職手当カット （出資法人役員・管理職についても同様の措置）	3	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】 ○特殊勤務手当の見直し【平年度ベース】 （97種類⇒47種類：平成10年12月から実施）	3 7
	○事務事業の見直し ○シーリングによる歳出削減 【平成7年度9月補正後比】 （建設単独△10%、一般施策△15%）	47 192	○事務事業の見直し ○シーリングによる歳出削減 【平成8年度当初比】 （建設単独△30%、一般施策△10%）	80 311	○事務事業の見直し ○シーリングによる歳出削減 【平成9年度当初比】 （建設単独△30%、一般施策△10%（一部△30%））	44 249
	○主要施設整備プロジェクトの凍結 （庁舎行政棟・議会棟、現代芸術文化C等）		○主要施設整備プロジェクトの凍結【継続】		○主要施設整備プロジェクトの凍結【継続】	
	（小計）	（330）	（小計）	（564）	（小計）	（484）
(2) 歳入	○府有財産の売払い	47	○府有財産の売払い	46	○府有財産の売払い	66
	○使用料・手数料の改定 （平年度ベース16億円）	8	○使用料・手数料の改定 （平年度ベース3億円）	2	○使用料・手数料の改定 （平年度ベース6億円）	3
	○超過課税の延長【平成8年度実績】 （平成8年11月1日～平成11年10月31日）	329	○超過課税による増収【平成9年度実績】 （平成8年11月1日～平成11年10月31日） ○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】 （従来の取組によるものを含む145億円）	307 105	○超過課税による増収【平成10年度実績】 （平成8年11月1日～平成11年10月31日） ○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】 （従来の取組によるものを含む160億円）	250 60
	（小計）	（384）	（小計）	（460）	（小計）	（379）
（合計）	（714）	（合計）	（1,024）	（合計）	（863）	

備 考	※ (H8～H10 の 3 年間トータル額) H14.2 行財政計画 (案) 改革工程表「付属資料・行財政改革の取組実績」P1～2 参照 ※ (各年度の取組み) H12.9 財政ノート P26 参照
-----	--

【(参考) H8～H10 職員数】 ※上記の「人員の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成 8 年度		平成 9 年度		平成 10 年度	
	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
一般行政部門	16,653人	(-39人)	16,478人	(-175人)	16,336人	(-142人)
教育部門	59,054人	(-725人)	58,237人	(-817人)	57,352人	(-885人)
【小計】	75,707人	(-764人)	74,715人	(-992人)	73,688人	(-1,027人)
警察部門	20,816人	(-76人)	21,177人	(+361人)	21,268人	(+91人)
【合計】	96,523人	(-840人)	95,892人	(-631人)	94,956人	(-936人)

## ○財政再建プログラム(案)(H10.9)

## 【H11～H13 取組実績(事業費ベース)】

項目 / 年度	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度	
行革取組	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)
(1) 歳出	○人員の削減(一般行政+教育)△1,351人	135	○人員の削減(一般行政+教育)△1,252人	125	○人員の削減(一般行政+教育)△1,196人 ※教職員数定数改善計画に基づく増員は含まない	119
	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給3年間停止	150	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給3年間停止【継続】(2年間の効果額合計325億円)	175	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給3年間停止【継続】(3年間の効果額合計400億円)	75
	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】 ○期末手当0.3月カット	3 135	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】 ○期末勤勉手当0.2月カット	3 89	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】 ○期末手当0.05月カット	3 21
	○事務事業の見直し (財政再建プログラム(案)上の個別見直し) ○シーリングによる歳出削減 【平成10年度当初比】 (建設公共△10%・単独△50%、一般施策△30%)	207 638	○事務事業評価による見直し (評価対象1,173事業：うち休・廃止145事業、 見直し264事業)	190	○事務事業評価による見直し (評価対象1,153事業：うち休・廃止128事業、 見直し196事業)	195
			○公の施設改革プログラム策定 (11年度末廃止7施設、民間委託1施設など)	2	○公の施設等見直し (12年度末廃止4施設)	
			○主要施設整備プロジェクトの凍結【継続】		○主要プロジェクト見直し (面・鉄軌道整備3事業等) (主要施設4構想廃止等)	
	(小計)	(1,268)	(小計)	(584)	(小計)	(413)
(2) 歳入	○府有財産の売払い	120	○府有財産の売払い	81	○府有財産の売払い	76
	○使用料・手数料の改定 (平年度ベース2億円)	1	○使用料・手数料の改定 (平年度ベース46億円)	21	○使用料・手数料の改定 (平年度ベース2億円)	1
	○超過課税による増収【平成11年度実績】 (平成11年11月1日～平成14年10月31日)	228	○超過課税による増収 (平成11年11月1日～平成14年10月31日)	244	○超過課税による増収 ・法人事業税、法人府民税法人税割 (平成11年11月1日～平成14年10月31日) ・法人府民税均等割 (平成13年4月1日～平成16年3月31日)	251
	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	101	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	96	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	128
(小計)	(450)	(小計)	(442)	(小計)	(456)	

	( 合 計 )	(1, 718)	( 合 計 )	(1, 026)	( 合 計 )	(869)
備 考	※ (H11～H13 の 3 年間トータル額) H16.2 行財政計画 (案) 改革工程表「付属資料・行財政改革の取組実績」P1～2 参照 ※ (各年度の取組み) H15.2 行財政計画 (案) 進捗状況 (改革工程表) の「付属資料・行財政改革の取組実績」P1～P2 及び H15.9 財政ノート P28～29 参照					

【(参考) H11～H13 職員数】 ※上記の「人員の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度	
職員数	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
一般行政部門	16,099人	(-237人)	15,791人	(-308人)	15,499人	(-292人)
教育部門	56,180人	(-1,172人)	54,944人	(-1,236人)	53,436人	(-1,508人)
【小計】	72,279人	(-1,409人)	70,735人	(-1,544人)	68,935人	(-1,800人)
警察部門	21,248人	(-20人)	21,261人	(+13人)	21,171人	(-90人)
【合計】	93,527人	(-1,429人)	91,996人	(-1,531人)	90,106人	(-1,890人)

## ○行財政計画(案)(H13.9)

## 【H14～H16 取組実績(事業費ベース)】

項目 / 年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
行革取組	主な取組内容	効果額(億円)	主な取組内容	効果額(億円)	主な取組内容	効果額(億円)
(1) 歳出	○人員の削減(一般行政+教育)△510人 ※教職員数定数改善計画に基づく増員は含まない	51	○人員の削減(一般行政+教育)△624人 ※教職員数定数改善計画に基づく増員は含まない	62	○人員の削減(一般行政+教育)△408人 ※教職員数定数改善計画に基づく増員は含まない	41
	○普通昇給24月(H11・H12)延伸、定数内特別昇給4年間停止(H11～H14の4年間効果額)【継続】	480	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給4年間停止(H11～14取組効果額の持続額480億)	(480)	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給4年間停止(H11～14取組効果額の持続額480億円)	(480)
	○給料表改定(プラス較差に対するマイナス改定)【1～3月分(通年効果額175億円)】	40	○給料表改定(プラス較差に対するマイナス改定)【H14改定分135億、H15.1～3月分45億(通年効果額105億)】	180	○給料表改定(プラス較差に対するマイナス改定)【H15改定分60億】	60
	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】	3	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】	3	○特別職等給与・管理職手当カット【継続】	3
	○期末手当0.05月カット	20	○期末手当0.25月カット	105		
	○超過勤務手当縮減、通期手当支給方法変更	20				
			○退職手当見直し	27	○退職手当見直し ○退職時特別昇給の廃止	35 10
	○施策評価による見直し(評価対象287施策1,810事業：うち休・廃止273事業、見直し330事業、出資法人含む) ※効果額は出資法人改革分を含まない	197	○施策評価による見直し(評価対象275施策1,843事業：うち休・廃止202事業、見直し205事業)	151	○施策評価による見直し(評価対象277施策1,850事業：うち休・廃止180事業、見直し168事業)	60
	○建設事業の重点化	240				
	○公の施設改革プログラム策定(28施設のあり方、達成すべき数値目標設定)	3	○公の施設等の見直し【対象施設28施設】(改革プログラムに沿った施設あり方検討等)	2	○公の施設等の見直し【対象施設28施設】(改革プログラムに沿った施設あり方検討等)	3
○主要プロジェクト見直し		○主要プロジェクト見直し(点検・評価・方針決定)		○主要プロジェクト見直し(点検・評価・方針決定)		
○出資法人の改革【集中取組期間H14～H16】(法人数の削減：10年間で半減に向け、期間中2割削減)14年度△9法人 (役職員数の削減：10年間で2割削減に向け、期間中400名削減)14年度約△230人 (補助金・委託料の削減：期間中に一般財源1割削減)	11	○出資法人の改革【集中取組期間H14～H16】(法人数の削減：10年間で半減に向け、期間中2割削減)15年度△4法人・累計△13法人 (役職員数の削減：10年間で2割削減に向け、期間中400名削減)15年度約△350人・累計約△580人 (補助金・委託料の削減：期間中に一般財源1割削減)	2	○出資法人の改革【集中取組期間H14～H16】(法人数の削減：10年間で半減に向け、期間中2割削減)16年度△5法人・累計△17法人 (役職員数の削減：10年間で2割削減に向け、期間中400名削減)16年度約△290人・累計約△870人 (補助金・委託料の削減：期間中に一般財源1割削減)	10	



	○経費の節減	9	○経費の節減	6	○経費の節減	5
	(小計)	(1,074)	(小計)	(538)	(小計)	(227)
(2) 歳入	○府有財産の売払い	105	○府有財産の売払い	97	○府有財産の売払い	138
	○使用料・手数料の改定	5	○使用料・手数料の改定	2	○使用料・手数料の改定	
	○超過課税による増収	252	○超過課税による増収	267	○超過課税による増収	306
	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	41	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	40	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	43
	○長期貸付金の前倒し償還	9				
	(小計)	(412)	(小計)	(406)	(小計)	(487)
	(合計)	(1,486)	(合計)	(944)	(合計)	(714)
備考	<p>※(H14~H16の3年間の取組実績トータル額) H18.2 行財政計画(案) 改革工程表 P16~17 参照          ※(H14・H15の取組実績) H16.2 行財政計画(案) 進捗状況(改革工程表)の「付属資料・行財政改革の取組実績」P1~P2 参照          ※(H16の取組み) 取組実績データなしのため、H16 取組実績 = (H14~H16の3年間トータル額) - (H14・H15年度の取組み) の差し引きにより算出した。</p>					

【(参考) H14~H16 職員数】 ※上記の「人員の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
一般行政部門	15,125人	(-374人)	14,759人	(-366人)	14,465人	(-294人)
教育部門	53,092人	(-344人)	52,703人	(-389人)	51,999人	(-704人)
【小計】	68,217人	(-718人)	67,462人	(-755人)	66,464人	(-998人)
警察部門	21,445人	(+274人)	21,670人	(+225人)	21,861人	(+191人)
【合計】	89,662人	(-444人)	89,132人	(-530人)	88,325人	(-807人)

## ○行財政計画(案)【改定版】(H16.11)・行財政改革プログラム(案)(H18.11)

## 【H17～H19 取組実績(事業費ベース)】

項目 / 年度	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
行革取組	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)
(1) 歳出	○人員の削減(一般行政+教育)△746人 (効果額は大学独法化による減等除く)	45	○人員の削減(一般行政+教育)△3,190人 (効果額は病院独法化による減等除く)	18		
	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給4年間 停止(H11～14取組効果額の持続額480億円)	480	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給4年間停 止(H11～14取組効果額の持続額480億円)	(480)	○普通昇給24月延伸、定数内特別昇給4年間 停止(H11～14取組効果額の持続額480億円)	(480)
			○給与水準(現給保障)引き下げ(17年度改定【通 年】と18年度【1～3月】の効果計)	34	○給与水準(現給保障)引き下げ(18年度改定 【通年】の効果計)	88
			○給与構造改革の給与水準引下げ(昇給停止分)	47		
	○特別職等給与・管理職手当カット、特殊勤務 手当等見直し	4	○特別職等給与・管理職手当カット、特殊勤務手 当等見直し	4	○特別職等給与・管理職手当カット	2
	○期末手当カット(管理職△6%、その他△4% など)	81	○期末手当カット(管理職△6%、その他△4% など)	81	○期末手当カット(管理職△6%、その他△4% など)	81
	○超過勤務手当縮減	5			○財政収支上の地域手当(10%)への対応	80
	○非常勤特別嘱託員制度見直し等	25	○非常勤特別嘱託員制度見直し等	2	○非常勤特別嘱託員制度見直し等	36
	○互助会補助金等縮減	4	○互助会補助金等縮減	32		
			○教職員の新たな給与制度構築 (定時制通信教育手当、給料調整額、産業教育手 当、部活動手当の改定)	12	○教職員の新たな給与制度構築 (定時制通信教育手当、給料調整額、産業教育 手当、部活動手当の改定)	24
	○施策評価による見直し (評価対象275施策1,869事業：うち休・廃止 195事業、見直し136事業)	101	○施策評価による見直し (評価対象273施策1,851事業：うち休・廃止 165事業、見直し122事業)	63	○施策評価による見直し (評価対象273施策1,851事業：うち休・廃止 165事業、見直し122事業)	117
	○経費節減	10	○経費節減	3		
	○建設事業の重点化 (平成16年度比：建設公共・単独△10%)	213			○建設事業の重点化	157
○公の施設の改革	1	○公の施設の改革	3	○公の施設の改革	1	
○出資法人の改革	5	○出資法人の改革(効果額：5億円・再掲)	11	○出資法人の改革(効果額：5億円・再掲)	8	
○主要プロジェクト見直し (点検・評価を行い具体的な対応方針を決定)		○主要プロジェクト見直し (点検・評価を行い具体的な対応方針を決定)				
(小計)	(974)	(小計)	(310)	(小計)	(594)	

(2) 歳入	○府有財産の売払い	143	○府有財産の売払い	215	○府有財産の売払い	160
	○使用料・手数料の改定	1	○使用料・手数料の改定		○使用料・手数料の改定	
	○超過課税による増収	337	○超過課税による増収	388	○超過課税による増収	416
	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	30	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	35	○府税収入の確保【課税調査、滞納整理の推進】	40
	○広告事業収入の確保(0.6億円)	1	○広告事業収入の確保		○広告事業収入の確保(0.8億円)	1
(小計)	(512)	(小計)	(638)	(小計)	(617)	
(合計)	(1,486)	(合計)	(948)	(合計)	(1,211)	
備考	<p>※(H17の取組実績) H18.2 行財政計画(案) 改革工程表 P16~17 参照          ※(H17~H18の2年間の取組実績トータル額、H19当初取組み) H19.2 行財政計画(案) 改革工程表 P18~19 参照          ※(H18の取組実績) 取組実績データなしのため、H18取組実績=(H17~H18の2年間の取組実績トータル額)-(H17の取組実績)の差し引きにより算出した。          ※(H19の取組実績) 取組実績データなしのため、H19当初予算ベースの額を記載した。</p>					

【(参照) H17~H19 職員数】 ※上記の「人員の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
職員数						
一般行政部門	14,158人	(-307人)	10,850人	(-3,308人)	10,484人	(-366人)
教育部門	51,327人	(-672人)	52,205人	(+878人)	52,426人	(+221人)
【小計】	65,485人	(-979人)	63,055人	(-2,430人)	62,910人	(-145人)
警察部門	22,130人	(+269人)	22,591人	(+461人)	22,795人	(+204人)
【合計】	87,615人	(-710人)	85,646人	(-1,969人)	85,705人	(+59人)
備考	(参考) 公立大学法人大阪府立大学 H17.4.1 設立 ※府立大学・大阪女子大学・府立看護大学の3大学統合		(参考)・地方独立行政法人大阪府立病院機構 H18.4.1 設立 ※急性期総合医療 C・呼吸器アレルギー医療 C・精神医療 C・成人病 C・母子保健総合医療 C			

## ○財政再建プログラム(案)(H20.6)

## 【H20～H22 取組実績(一般財源ベース)】

項目 / 年度	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
行革取組	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)
		—		—	(参考) ・一般行政部門職員数削減(H22当初△314人) (H22～H26の5年間でH21当初比△900人を 目指す) ※財プロ案取組みの外枠	—
	○給料月額の時限的カット【H20.8-H22】 (知事△30%、副知事△20%、教育長・水道企業 管理者△18%、指定職△16%、部長級△14%、 管理職△11.5%、管理職以外△9.5～△3.5%)	195	○給料月額の時限的カット【H20.8-H22】 (同左)	295	○給料月額の時限的カット【H20.8-H22】 (同左)	295
	○退職手当の減額【H20.8~当分の間】 (知事△50%、副知事△20%、教育長・水道企業 管理者△15%、指定職△10%、その他一般職 △5%)	54	○退職手当の減額【H20.8~当分の間】 (同左)	54	○退職手当の減額【H20.8~当分の間】 (同左)	54
	○退職勧奨及び加算措置の廃止【H20.8~】	26	○退職勧奨及び加算措置の廃止【H20.8~】	26	○退職勧奨及び加算措置の廃止【H20.8~】	26
	○住居手当(持家)見直し【H20.8~】	11	○住居手当(持家)見直し【H20.8~】	16	○住居手当(持家)見直し【H20.8~】	16
	○通勤手当(交通用具)見直し【H20.8~】	1	○通勤手当(交通用具)見直し【H20.8~】	1	○通勤手当(交通用具)見直し【H20.8~】	1
	○旅費制度見直し【H20.8~】	12	○旅費制度見直し【H20.8~】	18	○旅費制度見直し【H20.8~】	18
	○互助会等補助金の全額削減【20年度~】	17	○互助会等補助金の全額削減【20年度~】	17	○互助会等補助金の全額削減【20年度~】	17
	○非常勤職員雇用単価見直し【H20.8~】	13	○非常勤職員雇用単価見直し【H20.8~】 ○休職制度(休職給)等の見直し	26 7	○非常勤職員雇用単価見直し【H20.8~】 ○休職制度(休職給)等の見直し	26 7
(1) 歳出			○義務教育等教員特別手当等見直し【H21.4~】	10	○義務教育等教員特別手当等見直し【H21.4~】	24
	○事務事業の見直し【対象：全事業、うち主要 検討事業 38 項目】 ※全事業を性質別など 2,880 項目に区分の上、 見直しを実施。 (方向性：H20 廃止 374 項目、H21 廃止 499 項目)	216	○事務事業の見直し (同左)	275	○事務事業の見直し (同左)	310
	○建設事業の縮減 (一般財源ベースで原則 2 割程度縮減)	75	○建設事業の縮減 (同左)	83	○建設事業の縮減 (同左)	81
	○公の施設見直し【対象：28 施設】 (方向性：廃止 6、民営化 3、地元連携強化 5、 集約・多機能化 2、運営抜本的見直し 3、移 転 1、大幅コスト縮減 7、機能縮小 1)	4	○公の施設見直し【対象：28 施設】 (方向性：同左)	6	○公の施設見直し【対象：28 施設】 (方向性：廃止 6、民営化 2、地元連携強化 5、 集約・多機能化 2、運営抜本的見直し 3、大幅コ スト縮減 9、機能縮小 1)	10
	○出資法人見直し【対象：44 法人】 (方向性：廃止・撤退等 5、統合 3、民営化 5、 自立化 18、存続 11)	24	○出資法人見直し【対象：43 法人】 (方向性：同左)	35	○出資法人見直し【対象：43 法人】 (方向性：廃止・撤退等 4、統合 3、民営化 5、自 立化 22、存続 9)	39
	○主要プロジェクトの点検【対象：9 事業】		○主要プロジェクトの点検【対象：9 事業】		○主要プロジェクトの点検【対象：9 事業】	
	(小計)	(648)	(小計)	(869)	(小計)	(924)

(2) 歳入	○府有財産の売却 ○自動販売機設置の公募実施	74 3	○府有財産の売却 ○自動販売機設置の公募実施 ○府有財産使用料・貸付料の減免見直し	93 5 3	○自動販売機設置の公募実施 ○府有財産使用料・貸付料の減免見直し	4 3
	○出資法人からの歳入確保	14	○使用料・手数料の改定等 ○出資法人からの歳入確保	1 7	○使用料・手数料の改定等 ○出資法人からの歳入確保	1 7
	○基金の活用（府営住宅整備基金等）	50	○基金の活用（公共施設等整備基金等）	31	○基金の活用（公共施設等整備基金等）	9
	○義務教育費国庫負担金の受入増	3	○義務教育費国庫負担金の受入増	5	○義務教育費国庫負担金の受入増	1
	○市町村施設整備貸付金の繰上償還 ○退職手当債の発行 ○単年度黒字財源の活用	100 185 14				
	(小計)	(443)	(小計)	(145)	(小計)	(25)
	(合計)	(1,091)	(合計)	(1,014)	(合計)	(949)
備考	<p>※H23.2 財政再建プログラム（案）改革工程表参照          ※「事務事業の見直し」の項目数は、財政再建プログラム（案）資料（事務事業）の総括表参照          ※「公の施設見直し、出資法人見直し、主要プロジェクトの点検」の対象・方向性は、H20.9~H22.9 財政ノート参照          ※効果額は各年度最終予算額ベースで算定したもの</p>					

【(参考) H20~H22 職員数】 ※上記の「職員数の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
一般行政部門	10,298人	(-186人)	9,734人	(-564人)	9,300人	(-434人)
教育部門	52,380人	(-46人)	51,966人	(-414人)	51,855人	(-111人)
【小計】	62,678人	(-232人)	61,700人	(-978人)	61,155人	(-545人)
警察部門	22,891人	(+96人)	22,865人	(-26人)	22,957人	(+92人)
【合計】	85,569人	(-136人)	84,565人	(-1,004人)	84,112人	(-453人)

## ○財政構造改革プラン(案)(H22.10)

## 【H23～H25 取組実績(一般財源ベース)】

項目 / 年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
1 行革取組	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)	主な取組内容	効果額 (億円)
(1) 歳出	(参考) ・一般行政部門職員数削減(H23当初△139人) 別途、水道部廃止により△453人 (H22～H26の5年間でH21当初比△900人 を目指す) ※効果額に含まない	—	(参考) ・一般行政部門職員数削減(H24当初△265人) 別途、試験研究機関の独法化により△239人 (H22～H26の5年間でH21当初比△900人 を目指す) ※効果額に含まない	—	(参考) ・一般行政部門職員数削減(H25当初△244人) ※H22～H25計△962人 (H22～H26の5年間でH21当初比△900人 を目指す) ※効果額に含まない	—
	○給料月額の時限的カット継続【H23～H25】 【知事等】知事△30%、副知事△20%、教育長 △18% ほか【職員】部長級△14%、管理職 △11.5%、管理職以外△9～△3% ほか	270	○給料月額の時限的カット継続【H23～H25】 (同左)	270	○給料月額の時限的カット継続【H23～H25】 (同左)	270
	○事務事業の見直し【対象：221事業】 ・他府県比較を行った約400事業のうち、法令 義務負担などを除き評価・点検を実施 (方向性：継続95、課題付き継続81事業、見 直し41、廃止4)	78	○事務事業の見直し【対象：221事業】 ・他府県比較を行った約400事業のうち、法令義 務負担などを除き評価・点検を実施 (方向性：継続95、課題付き継続81事業、見直 し41、廃止4)	101	○事務事業の見直し【対象：221事業】 ・他府県比較を行った約400事業のうち、法令義 務負担などを除き評価・点検を実施 (方向性：継続95、課題付き継続81事業、見直 し41、廃止4)	110
	○主要分析事業【対象：10事業】 ・約400事業のうち財政構造への影響の大きさを 踏まえ、より掘り下げて分析を実施	9	○主要分析事業【対象：10事業】 ・約400事業のうち財政構造への影響の大きさを 踏まえ、より掘り下げて分析を実施	9	○主要分析事業【対象：10事業】 ・約400事業のうち財政構造への影響の大きさを 踏まえ、より掘り下げて分析を実施	9
	○公の施設見直し(対象：24施設) (方向性：廃止4、抜本的なあり方検討11、 地元連携強化・運営効率化等9)	6	○公の施設見直し(対象：24施設) (方向性：廃止4、抜本的なあり方検討11、 地元連携強化・運営効率化等9)	8	○公の施設見直し(対象：24施設) (方向性：廃止4、抜本的なあり方検討11、 地元連携強化・運営効率化等9)	9
	○出資法人見直し (方向性：見直し具体化11、国制度改正対応3)	1	○出資法人見直し (方向性：見直し具体化11、国制度改正対応3)	3	○出資法人見直し (方向性：見直し具体化11、国制度改正対応3)	3
	○孫法人の点検、地方独立行政法人の導入	—	○孫法人の点検、地方独立行政法人の導入	—	○孫法人の点検、地方独立行政法人の導入	—
	○主要事業の将来リスク点検【対象：7項目】 ・今後、新たな財政支出を伴い、財政収支に大き な影響を及ぼす可能性のある項目	—	○主要事業の将来リスク点検【対象：7項目】 ・今後、新たな財政支出を伴い、財政収支に大き な影響を及ぼす可能性のある項目	—	○主要事業の将来リスク点検【対象：7項目】 ・今後、新たな財政支出を伴い、財政収支に大き な影響を及ぼす可能性のある項目	—
	(小計)	(364)	(小計)	(391)	(小計)	(401)
	(2) 歳入	○府有財産の売却等上積み	9	○府有財産の売却等上積み	45	○府有財産の売却等上積み
○使用料・手数料見直し		—	○使用料・手数料見直し	1	○使用料・手数料見直し	1
○財産使用料・貸付料見直し		1	○財産使用料・貸付料見直し	1	○財産使用料・貸付料見直し	1
○基金の活用(府営住宅整備基金の活用)		4	○基金の活用(府営住宅整備基金の活用)	7	○基金の活用(府営住宅整備基金の活用)	19
○債権管理の強化対策(府税滞納債権の回収)		43	○債権管理の強化対策(府税滞納債権の回収)	41	○債権管理の強化対策(府税滞納債権の回収)	39
○宝くじ収益金見直し(府への還元効果額)		7	○宝くじ収益金見直し(府への還元効果額)	5	○宝くじ収益金見直し(府への還元効果額)	5
○国所管法人(財自治体国際化協会)からの 積立金返還		2	○国所管法人(財自治体国際化協会)からの 積立金返還	2	○国所管法人(財自治体国際化協会)からの 積立金返還	1
○公の施設ネーミングライツ・納付金制度導入		—	○公の施設ネーミングライツ・納付金制度導入	1	○公の施設ネーミングライツ・納付金制度導入等	1
(小計)	(66)	(小計)	(113)	(小計)	(125)	

(3) 予算編成における取組等	○予算編成における取組み	205	○予算編成における取組み	155	○予算編成における取組み	145
	(取組み主なもの)・部局長マセメントによる要求精査・査定段階での精査・執行段階での収支改善分活用・財政調整基金等の活用・行革推進債の活用 ※効果額は予算編成における財源対策の内数					
	(小計)	(205)	(小計)	(155)	(小計)	(145)
	(合計)	(635)	(合計)	(659)	(合計)	(671)

2 国等への制度提言	分野	提言項目	提言数			
			23年2月時点	24年2月時点	25年2月時点	26年2月時点
	地方財政制度	○地方交付税への対応 ○国と地方の役割分担を踏まえた権限・財源・責任の明確化	(H22 対象) 2項目 2提言	(H23 対象) 2項目 2提言	(H24 対象) 2項目 2提言	(H25 対象) 2項目 2提言
	社会保障制度	○社会保障関係の基準財政需要額の充実 ○生活保護制度 ○国民健康保険制度 ○後期高齢者医療制度 ○介護保険制度 ○障害者自立支援法に基づく福祉サービス給付 ○公費負担医療制度 ○児童扶養手当	(H22 対象) 8項目 19提言	(H23 対象) 8項目 19提言	(H24 対象) 8項目 19提言	(H25 対象) 8項目 19提言
	その他の制度提言等	○公営住宅 ○子ども手当 など	(H22 対象) 10項目 13提言	(H23 対象) 10項目 15提言	(H24 対象) 10項目 16提言	(H25 対象) 10項目 16提言
	【国等の対応に対する評価】 ×=措置されず △=一部措置されたが不十分 ○=ほぼ提言どおり措置 ◎=提言どおり措置		(H22 提言への対応評価) ×: 26提言 △: 8提言 ○: 1提言 ◎: 1提言	(H23 提言への対応評価) ×: 22提言 △: 11提言 ○: 1提言 ◎: 2提言	(H24 提言への対応評価) ×: 19提言 △: 15提言 ○: 1提言 ◎: 2提言	(H25 提言への対応評価) ×: 17提言 △: 17提言 ○: 1提言 ◎: 2提言

備考	<p>※財政構造改革プラン(案) &lt;平成23年度から平成25年度までの取組み実績&gt;改革工程表参照</p> <p>※効果額は最終予算額ベースで算定したもの</p> <p>※「予算編成における取組み」による目標額は、改革プラン策定時の財源不足額-改革プラン個別取組項目の効果額積上げ=目標額(収支差)となっています。</p> <p>毎年、府政運営の基本方針の策定段階や予算編成過程を通じて、税収や地方財政対策の動向などを踏まえ、歳入の確保や歳出の見直しなど歳入歳出全般にわたる一層の精査・点検を実施したもので、収支均衡予算を編成したことをもって、計画通りの取組みを実施したこととしています。</p> <p>※「提言への対応評価」は、府の提言に対する国の対応状況の評価したもの</p>
----	---

【(参考) H23~H25 職員数】 ※上記の「人員の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
職員数						
一般行政部門	8,546人	(-754人)	8,175人	(-371人)	7,925人	(-250人)
教育部門	51,891人	(+36人)	51,744人	(-147人)	51,056人	(-688人)
(小計)	60,437人	(-718人)	59,919人	(-518人)	58,981人	(-938人)
警察部門	23,092人	(+135人)	23,172人	(+80人)	23,202人	(+30人)
(合計)	83,529人	(-583人)	83,091人	(-438人)	82,183人	(-908人)
備考	(参考)・H23.4 大阪広域水道企業団へ水道事業を移管 ・公立大学法人大阪府立大学へH23.4 府立工業高専を移管		(参考)・H24.4 産業技術総合研究所、環境農林水産総合研究所を地方独立行政法人化			

## 7 行財政計画の策定時点に試算した財政推計及び健全財政の確保に向けた取組み【計画別】

(1) 行財政改革推進プラン（案）平成 27 年 2 月・・・・・・・・・・・・・・・・ 55



## (1) 行財政改革推進プラン(案) 平成27年2月

### 【特 徴】

「財政再建プログラム(案)」(平成20～22年度)や「財政構造改革プラン(案)」(平成23～25年度)では、粗い試算における要対応額を「目標額」として設定し、個別の事務事業の改革の効果を積み上げて「効果額」を算定し、実績を示してきました。

こうした過去の取組みにおいて、徹底した行財政改革を推進してきたことから、特定の事務事業や組織・人事上の課題については、見直しを行う余地が少ないため「行財政改革推進プラン(案)」(平成27～29年度)では、「財政構造改革プラン(案)」等と同様の手法は取らず、具体的な改革の取組みとあわせて、要対応額からどれだけ改善できるかを「取組額」として示す内容としています。

要対応額には、個別の事業見直し等の取組みとあわせ毎年度の予算編成における取組みを通じ対応するという手法を取っており、最終決算額が本プラン案の「成果」となります。

### 【①-1 財政推計の前提条件】※「財政状況に関する中長期試算(粗い試算)平成26年2月版」参照

◎推計期間：H27年度～46年度 ◎推計ベース：H26年度当初予算を基本として推計

<p><b>【歳出】</b></p> <p>○人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点での定数削減計画を反映。給与の特例減額(H26年度 50億円)について、H27年度は見込まず。</li> </ul> <p>○社会保障関係費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現制度下における社会保障関係経費を推計。これまでの実績を基にH29年度までを推計、H30年度以降はH29年度と同額とした。消費税増税に伴う社会保障充実分は、制度が不明のためH27年度以降の増を見込まず。(社会保障の充実に係る地方負担分は、交付税の基準財政需要額に100%算入)</li> </ul> <p>○公債費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中長期の経済財政に関する試算」(H26年1月内閣府)で想定されている参考ケースにおける名目長期金利より見込む。H24年7月版で行った公債費平準化は、臨時財政対策債はH28年度発行分までを織り込み時点修正。</li> </ul> <p>○税関連歳出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府税収入の見込み額から推計した。</li> </ul> <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと</li> </ul>	<p>考えられる事業については、原則としてH30年度まで個別に積み上げを行った。(H31年度以降は、原則としてH30年度と同額)</p> <p><b>【歳入】</b></p> <p>○府 税</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中長期の経済財政に関する試算」(H26年1月内閣府)で想定されている参考ケースにおける名目GDP成長率より見込む。消費税は27年10月から税率10%になるものとして、法人二税の超過課税については継続と仮定した上で試算。</li> </ul> <p>○交付税等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。消費税増税分は基準財政収入額に100%算入。臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込んだ。</li> </ul> <p>○一般歳入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税関連歳入については府税の伸びに連動、財政収支への影響が大きいと考える一般歳入については、原則としてH30年度まで個別に積み上げを行った。(H31年度以降は、原則としてH30年度と同額)</li> </ul> <p>○特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行制度をベースに歳出連動とした。</li> </ul> <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金の活用を見込まず。</li> </ul>
--	--

【①-2 財政推計（平成26年2月試算）】※「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）平成26年2月版」参照

※府税伸び率 … H27：+3.3%、H28：+2.0%、H29：+2.2% H30：+1.7%、H31～36：+1.8%、H37以降：±0%

※金利設定 … H27：1.5%、H28：1.9%、H29～31：2.1%、H32～33：2.7%、H34：3.0%、H35以降：3.1%

（単位：億円）

年 度		26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
歳 出	人件費	8,382	8,280	8,200	8,060	7,960	7,890	7,830	7,760	7,710	7,670	7,650	7,650	7,630	7,610	7,600	7,570	7,550
	退職手当	869	800	770	700	680	660	650	630	620	610	600	610	610	610	620	620	630
	退職手当以外	7,513	7,480	7,430	7,360	7,280	7,230	7,180	7,130	7,090	7,060	7,050	7,040	7,020	7,000	6,980	6,950	6,920
	社会保障関係経費	3,988	4,140	4,310	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470
	公債費	3,162	3,330	3,440	3,440	3,660	3,760	3,870	3,960	4,070	4,160	4,240	4,300	4,380	4,300	4,550	4,520	4,410
	税関連歳出	4,626	6,500	8,020	8,560	8,700	8,860	9,020	9,180	9,350	9,520	9,690	9,690	9,690	9,690	9,690	9,690	9,690
	投資的経費	2,031	1,980	1,900	1,850	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710
	公共	1,260	1,250	1,210	1,190	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
	単独	771	730	690	660	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590
	一般施策経費	8,244	8,540	8,590	8,300	8,250	8,120	8,120	8,120	8,120	8,220	8,210	8,120	8,120	8,120	8,120	8,120	8,120
（歳出合計）	30,433	32,770	34,460	34,680	34,750	34,810	35,020	35,200	35,430	35,750	35,970	35,940	36,000	35,900	36,140	36,080	35,950	
歳 入	府税・地方法人特別譲与税	13,235	14,860	16,280	16,910	17,190	17,490	17,790	18,100	18,410	18,730	19,040	19,040	19,040	19,040	19,040	19,040	19,040
	交付税等（臨財債、減収補填債含む）	5,383	4,910	4,470	4,460	4,360	4,230	4,090	3,910	3,750	3,550	3,360	3,300	3,350	3,390	3,400	3,380	3,320
	一般歳入	2,466	3,350	4,100	4,370	4,430	4,500	4,570	4,650	4,720	4,800	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
	税関連歳入	2,036	2,960	3,720	3,980	4,050	4,120	4,190	4,270	4,340	4,420	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	その他一般歳入	430	390	380	390	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380
	特定財源	9,094	9,200	9,300	9,020	8,820	8,670	8,660	8,650	8,650	8,630	8,630	8,610	8,600	8,600	8,610	8,600	8,600
	国庫支出金	2,422	2,430	2,410	2,390	2,340	2,330	2,320	2,310	2,310	2,300	2,300	2,300	2,290	2,290	2,300	2,290	
	府債（通常債）	843	900	1,120	810	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	
	貸付金償還金等	5,829	5,870	5,770	5,820	5,780	5,640	5,640	5,640	5,640	5,630	5,630	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	
	（歳入合計）	30,178	32,320	34,150	34,760	34,800	34,890	35,110	35,310	35,530	35,710	35,910	35,830	35,870	35,910	35,930	35,900	35,840
単年度財源不足額（歳入－歳出） A	▲ 255	▲ 450	▲ 310	80	50	80	90	110	100	▲ 40	▲ 60	▲ 110	▲ 130	10	▲ 210	▲ 180	▲ 110	

実質公債費比率	19.7%	20.5%	22.4%	22.4%	22.3%	20.9%	20.1%	20.0%	21.2%	22.6%	24.0%	24.4%	23.5%	21.7%	20.4%	19.8%	19.3%
減債基金復元積立額（H26と同額） B	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	100	—	—	—	—	—
要対応額（A+B） C	535	730	590	200	230	200	190	170	180	320	340	210	130	—	210	180	110
上記復元積立後の実質公債費比率	19.7%	20.5%	22.4%	22.2%	21.9%	20.3%	19.1%	18.7%	19.5%	20.2%	20.5%	19.6%	17.5%	15.2%	13.8%	13.0%	12.0%

## 【①－２ 財政推計（平成26年2月試算）】※つづき

年 度		43	44	45	46
歳 出	人件費	7,520	7,490	7,450	7,420
	退職手当	630	620	620	630
	退職手当以外	6,890	6,870	6,830	6,790
	社会保障関係経費	4,470	4,470	4,470	4,470
	公債費	4,620	4,000	3,840	3,640
	税関連歳出	9,690	9,690	9,690	9,690
	投資的経費	1,710	1,710	1,710	1,710
	公共	1,120	1,120	1,120	1,120
	単独	590	590	590	590
	一般施策経費	8,120	8,120	8,120	8,120
(歳出合計)		36,130	35,480	35,280	35,050
歳 入	府税・地方法人特別譲与税	19,040	19,040	19,040	19,040
	交付税等（臨財債、減収補填債含む）	3,270	3,230	3,190	3,130
	一般歳入	4,880	4,880	4,880	4,880
	税関連歳入	4,500	4,500	4,500	4,500
	その他一般歳入	380	380	380	380
	特定財源	8,590	8,590	8,580	8,580
	国庫支出金	2,280	2,280	2,270	2,270
	府債（通常債）	700	700	700	700
	貸付金償還金等	5,610	5,610	5,610	5,610
	(歳入合計)		35,780	35,740	35,690
単年度財源不足額（歳入－歳出） A		▲ 350	260	410	580

実質公債費比率		18.1%	16.2%	13.1%	10.9%
減債基金復元積立額（H26と同額） B		－	－	－	－
要対応額（A+B） C		350	－	－	－
上記復元積立後の実質公債費比率		10.4%	8.8%	7.4%	6.9%

## ○ 直面する3年間（平成27～29年度）の要対応額【再掲】（単位：億円）

年 度	27	28	29
要対応額	730	590	200

## 【②－１ 府の取組み（取組額）】※行財政改革推進プラン（案）平成27年2月P76参照

年 度	27	28	29
歳入歳出に係る取組み ※1			
事業規模等の精査	23	55	81
歳入確保	102	23	17
府有財産の活用と売却 （粗い試算【H26.2版】での見込み額上乘せ分）	16	10	5
個人府民税の徴収向上策の推進	3	3	3
府税収入の確保	18	10	9
その他	65		
公債費の平準化	50		▲50
小 計	175	78	48
制度改正に係る取組み			
給与制度の総合的見直し（即時実施分）※2	111	105	75
合 計	286	183	123

※1 今後の歳入歳出改革の取組み等により変動する可能性がある。

※2 H27.1時点の見込み。毎年度の府人事委員会勧告等により変動する可能性がある。

## ・ 給与制度の総合的見直しの実施（即時実施分）

平成27年度から給料表の改定（平均2.0%引下げ）に際し、国や府人事委員会の勧告と異なり、経過措置を設けず直ちに引下げることにより、歳出を削減。

【②-2 今後の収支不足への対応】※行財政改革推進プラン（案）平成27年2月P77参照

これまでの改革の視点と取組みを継承しつつ、事務事業の徹底した精査・見直しに取り組むとともに、さらなる歳入確保に努めること等により、要対応額の縮減を図る。その上で、毎年の税収動向や、地方財政対策などを見極めながら、予算編成における取組み等を通じて的確に対応。

【③ 健全財政に向けた中長期での取組み】※行財政改革推進プラン（案）平成27年2月P82～83参照

・減債基金積立不足額の計画的解消

10年以内（平成36年度まで）に減債基金積立不足額の計画的な解消 ※減債基金積立不足額（平成27年度末見込み） 2,502億円

・府債の適切な管理

・将来世代に負担を先送りしない財政運営

・歳入（財源）の確保

・財政調整基金の確保

財政運営基本条例に基づく目標額（平成36年度末までに1,450億円）の達成に向け、着実に積立 ※財政調整基金残高（平成27年度末見込み） 833億円

【(参考) H27～H28 職員数】※上記の「人員の削減」と下記「前年度比」欄は一致しない。

項目 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度(公表後記載予定)	
	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比	4/1 現在人数	前年度比
職員数						
一般行政部門	7,846人	(-74人)	7,835人	(-11人)	人	(人)
教育部門	51,745人	(+415人)	52,200人	(+455人)	人	(人)
(小計)	59,591人	(+341人)	60,035人	(+444人)	人	(人)
警察部門	23,316人	(+83人)	23,352人	(+36人)	人	(人)
(合計)	82,907人	(+424人)	83,387人	(+480人)	人	(人)
備考						